

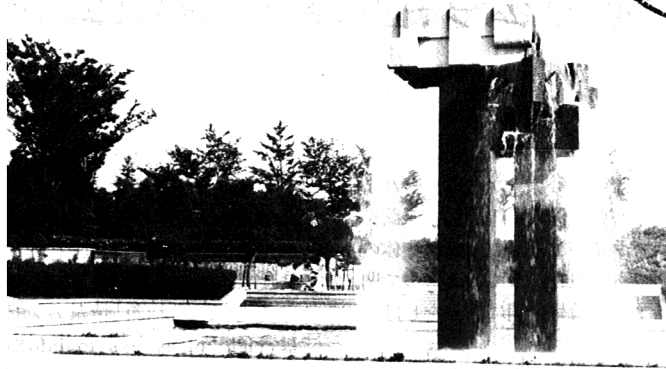
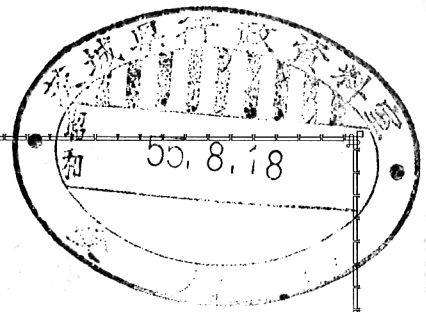


目 次

歳時記	1
地方公共団体の情報公開	2
国勢調査予想懸賞募集	5
統計データの手引き	6
昭和54年茨城県鉱工業生産指数概況	8
主要経済指標	12
人口	
1. 世帯, 人口および人口移動	14
2. 市町村別人口と世帯	14
労働	
3. 産業別賃金指数	16
4. 産業別雇用指数	16
5. 産業別労働時間	17
6. 職業紹介状況	17
農業	
7. 農産物の平均販売価格	18
鉱工業・エネルギー	
8. 鉱工業生産指数(原指数)	19
9. 産業別電力消費量	20
10. 石油製品販売量	20
金融・経済	
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	21
12. 県内金融経済	22
13. 企業倒産状況	22
喫煙室	31
新着資料案内	32
伝言板	33
家計・物価	
14. 家計主要指標(水戸市・全国)	23
15. 1ヵ月1世帯当りの収入 (水戸市勤労者世帯)	24
16. 1ヵ月1世帯当りの支出 (水戸市勤労者世帯)	24
17. 消費者物価指数(水戸市)	25
18. 卸売物価指数(全国)	26
福祉	
19. 生活保護	26
20. 消費生活相談	27
建築	
21. 建築主別建築着工	27
22. 着工新設住宅	28
その他	
23. レジャー状況	28
24. 交通事故発生件数	29
25. 自動車保険請求相談	29
26. 刑法犯罪発生件数	30
27. 火災発生件数	30

利用上の注意

- 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入
- 「年」は暦年, 「年度」は4月から翌年の3月まで
- 記号
 - 零または該当数字のないもの
 - 該当数字が掲載単位未満のもの
 - … 不詳のもの
 - p 暫定数字
 - r 訂正数字
 - △ 減少または出超
 - x 秘密保持のため掲載をひかえたもの



噴 水

今年も又8月がやってきた。

四季の情景はそれぞれにさまざまな想いを与えてくれるが、夏の盛りには一種独特のニュアンスがある。

照りつける戸外に停んでいると、ふと、うだる暑さが消え、静謐な孤独さとらわれることがある。過去をまのあたりにしている感情に満たされることがある。夏が季節のピークであるからなのだろうか、それとも我々の心にひそむ歴史的、宗教的体験の反映でもあるのだろうか。

その中に、音もなく水が宙に舞い落下し続けている。あたかも、静止した時間の中で永遠が時を刻んでいるかのようである。その見えない力の蓄積が、やがて、次の季節をもたらしてくれるであろうにしても。

8月のおもな行事

- 1 日 学校保健調査票とりまとめ(7月28日から)
- 1～12日 国勢調査市町村担当者第2次事務打合せ(7月28日から、県内21会場)
- 1～31日 統計グラフコンクール作品募集(9月6日〆切)
国勢調査予想人口懸賞募集(9月30日〆切)
法人企業統計調査票収集審査
- 5 日 こづかい調査調査員事務打合せ(水戸市)
- 5～12日 労働力調査標収集審査
- 9 日 国勢調査調査員内申
- 10～25日 毎月勤労統計調査票収集審査
- 11日 茨城県常住人口調査(7月1日現在)公表予定
消費者物価指数(茨城県5月、水戸市6月速報)公表予定
- 28～29日 3県農業基本調査事務打合せ(千葉県)
- 下旬 54年工業統計速報公表予定

地方公共団体の情報公開

1. はじめに

今年10月1日には、全国一斉に国勢調査がおこなわれます。これは、主としてプライバシー保護との関係で議論を呼ぶものと思われませんが、プライバシー保護と表裏一体の関係にある情報公開についても、現在、多くのところで関心が寄せられています。きょうは情報公開に焦点をしばって話をすることになります。

講義をすすめるにあたって、すでに公表した私の論文のいくつかを資料にしたいと思います。まず、「情報化時代のプライバシー保護」(ジュリスト55.1.1号)、次に「情報アクセス権のメリットとデメリット」(ジュリスト55.3.1号)、そして「地方公共団体の情報公開」(地方自治職員研修55.3月号)です。それから、中国新聞(55.3.17付)に載った広島県安芸郡府中町の情報公開条例案の記事を参考資料とします。これは、全国的に関心を集めている条例案で、私自身も調査に行きました。

2. 情報公開の背景

情報公開については、いろいろな背景のもとに起こってきています。しかし、ごく簡単に言えば、そもそも「知る権利」に起因しているといっても差しかえないでしょう。「知る権利」という言葉は、よく聞かれると思います。一般的には、マスコミが、国なり地方公共団体に対して「知る権利」を行使するという形で議論が起こっているわけです。これは、もともとはアメリカで議論が始まったことです。1940年代の第二次世界大戦中に、アメリカ政府が国際情勢に関する情報を秘密にしていたので、ジャーナリストは情報がとれない。そうしたなかで、ジャーナリストが、国際情報について「知る権利」があると主張する運動を始めました。これが、ひとつの要因になっています。

「知る権利」というのは、コミュニケーション過程を考えれば、分かりやすいと思います。コミュニケーション過程は、送り手と受け手という関係から成り立っています。しかし、両者の間に何らかの壁があって、送り手の語ったことが受け手に到達しない場合、コミュニケーション過程は意味をなさないことになります。このことは、受け手の側の権利の問題として考えなければなりません。普通のコミュニケーション過程の場合は即自的ですからよいのですが、何らかの文書を情報にしている場合は困ります。その情報は、どこかに保管しておくことになります。それが、住民という受け手の側に伝わらないということになると、意味をなさないわけです。そこで、受け手の側が、自分達は受ける権利(知る権利)があるという形で要求すること

になります。このことが、一般的には、「知る権利」という言葉で表現されてきています。

ところで、このように「知る権利」という言葉が使われていますが、単に「知る権利」というよりも、もっと積極的に「情報にアクセスする」という言い方がなされるようになりました。「アクセス」という言葉はなじみにくいと思いますが、例えば「情報アクセス権」というのは、英語では right of access to information と書きます。ここでは、right of access to の目的語に information が入っていますが、これはそれに限らず、いろいろな言葉が入る便利な用語です。例えば、right of access to beaches と言えば、渚へのアクセス権ということで、瀬戸内海などで問題になっている「入浜権」ということになります。最近では、日本のいろいろな所でもアクセス権ということが言われるようになりましたが、あまり一般化はしていません。この「アクセス」という言葉は、うまい日本語にはならないのですが、ちょうど「プライバシー」という言葉がそうであるように、だんだん日本語としても定着するのではないかと考えます。

いずれにしろ、こうした形で「知る権利」なり「情報アクセス権」なりが言われるようになってきました。これらは、いずれも住民や国民が、行政やマス・メディアなどの大きな機構に対して、自分達の側からなんらかの要求をしていくという流れなのです。そこに共通性があり、これは世界各地でも広まってきています。運動として「知る権利」なり「情報アクセス権」なりを主張するのは、それはそれで意味をもちますが、しかし、それを法的な権利として考えるということになりますと、実定法上の根拠が必要になってきます。そういうところから、立法運動が各国でも展開されてきているわけです。わが国における議論を、次節で述べてみます。(各国の立法運動については、「情報アクセス権のメリットとデメリット」に詳しく書いておきましたので、ここでは省略します。)

3. 情報アクセス権法の議論

(1) 国政レベル

わが国においては、どのような議論がされているでしょうか。まず、国政レベルからみてみましょう。1976年にアメリカで暴露されたロッキード事件がひとつの契機になり、その年の冬に行われた総選挙の際には、いくつかの政党が「情報公開法」という言葉を使ったり、あるいは情報公開法の制定を公約としてかけました。また、その後のグラマン・ダグラス事件をきっかけとして、情報公開法への関心が再び高まり、昨年(1995年)の総選挙においては、情報公開

法の制定を政策の重要な柱としてかけた政党が多くなりました。大平首相も、航空機疑惑問題等防止対策協議会の提言を踏まえ、情報公開の必要性を認める答弁をしています。この提言の前文には、「一般の行政手続法の整備」が記されていて、その具体的な内容としては、情報公開法などが念頭におかれていると考えられます。この問題については、現在、国政レベルでもさまざまな角度から慎重な検討がすすめられています。

(2) 地方公共団体

一方、地方公共団体においても、情報公開制確立の動きがみられます。神奈川県をはじめとして、いくつかの都道府県で検討がすすめられていると聞いていますが、とくに神奈川県の場合は、新聞などで報道されていますので、皆さんも御存知だと思います。

神奈川県では、県民参加システム研究プロジェクトチームが、'78年に研究報告書「県政を県民との共同作品とするために」をまとめています。そのなかで、地域県民会議、行政苦情救済システム、情報公開推進委員会などの設置を提言しています。このうち、情報公開推進委員会については56年度に設置を予定し、それを具体化するために情報公開準備委員会が発足しています。この設置の趣旨文のなかに、重要なことが述べられています。それは、「県政を県民との共同作品とするためには、県民が必要とときに、必要などころで、必要かつ十分な県政情報を入手できることが絶対不可欠である」と述べている部分です。ここには、情報公開の理念がくみこまれています。一般的に、各地方公共団体では広報活動を十分にしている、それで充分ではないか、という観点があります。しかし、広報で情報を提供できるのは地方公共団体の情報の一部に過ぎないということです。情報公開の考え方は、こうしたものではなく、住民の側から「自分達はこういう情報が必要なのだ。それがほしい」という要求があったとき、それに応じられる体制にしておくということです。この趣旨文のなかには、情報公開についての考え方が、明確に表現されていると言ってもよいでしょう。

神奈川県をはじめとして、滋賀県、大阪府、京都府、埼玉県、広島県などでも情報公開等の検討作業が進められていると聞きます。しかし、情報公開条例を考えると、地方自治法第2条あるいは第14条の条例制定との関連で、制定できるのだろうかということも、まず検討しなければならない問題です。はらんでいる問題はいろいろと多いのです。

ところで、都道府県レベルにおける検討作業とは別に、市町村レベルで、情報公開条例の制定に踏みきろうとして

いる町があらわれました。それは広島県安芸郡府中町です。この府中町というところは、たいへん自治意識の高い町で、3回にわたってリコールが成立したという話を聞いています。周囲が広島市に囲まれていて、最近では人口が急増し、広島市のベッドタウンになっているようです。この町で、昨年12月の議会に情報公開条例案を提案した議員がいます。この条例案は4条からなり、①情報公開は町民の利益を守ることを目的とする、②「情報」とは、地方公務員法第34条第1項に定める秘密を除くすべてのもの、③「公開」とは、情報を求める者に、その必要とする知識を提供する、④細目は実施規則で定める、となっています。更に、本年3月7日には、この4カ条の条例案を11カ条の新たな案に修正提案するということになったのです。この時には、条例案は成立しませんでした。いろいろな点でこの条例案は注目されています。しかし、問題点を含んでいると言えなくもないのです。（これについては、後述します。）

(3) 各種団体

さて、国や地方公共団体の動きばかりでなく、諸団体の情報公開法制定要求の動きも肌で感じることができます。例えば、それは日本消費者連盟です。この問題について、'77年の参議院選挙の際には、各党に公開質問状を出しています。また、その後も'78年3月には各政党に対し、「官公庁・公団等特殊法人が持っている情報の公開を義務づける法律の新設について」の質問状を出しています。その他の消費者団体でも、情報公開についてさまざまな角度から問題にしています。今後も、こうした消費者団体の議論は高まっていくものと思われます。

4. 情報アクセス権の考え方

(1) 情報公開とは

こうした一般的な状況のなかで、情報公開というものを一体どのように考えればよいのか、あるいはどのように国民なり住民のものにすればよいのか、このことを考えなければならないと思います。これについては、資料の「地方公共団体の情報公開」を参考にしてください。この論文は『地方自治職員研修』から依頼されたものですが、もともとは、条例案を出して情報公開条例を制定する際に参考となるものを書いてほしいという注文でした。条例案を作るというのは、責任をもたずに文章化するつもりならいくらでも書けるわけですが、そうもいきません。そこで、条例案を作るときのポイントとなる事項を書いたわけです。このポイントを読めば、条例案の参考になるように書いてあります。

●「統計実務講習会」再録

① 情報公開の理念

これについては、「情報公開は、地方公共団体の行政の民主化を推進するうえで、重要な役割を担うこととなります。今日では、地方行政が住民の信託を受けて行われることは自明視されているとともに、地方公共団体の機関が所持または管理する情報は住民の共有財産であるとの認識も広まりつつある」と書いておきました。これは、条例案で言えば、第1条「この条例は府中町の所持及び管理する情報の公開を義務づけることにより、住民に必要な情報の入手を保障することを目的とする。」にあてはまるものです。どのようにでも表現できると思いますが、最初の「目的」を書く場合の参考になると思います。まず、こうしたものが掲げられなければならないでしょう。

② 情報公開（開示）請求権者

このことについて、その範囲をどのように決めるかということが問題になります。地方公共団体などの場合には、「住民」ということになるかも知れませんが、その他にもいくつか考えられます。「利害関係者」「国民」あるいは「何人」という具合に、いろいろな考え方がでてくるころだろうと思います。

府中町の条例案第2条のなかで、「住民」とは「府中町に住所を有する者で住民基本台帳法、外国人登録法に登録されている者及び法人ならびに団体をいう」とあります。更に第4条では、「情報公開を請求することができる者は住民とする」とあります。かなり、限定しているようですが、必ずしもそうではなく、町の情報を利用する者は原則としてその町の住民であるという考え方がだろうと思います。

③ 情報公開（開示）義務主体

これは、通常行政機関がその義務主体ですが、ここではいくつかの問題をあげることができます。地方公共団体には、それぞれ議事機関としての議会と、執行機関としての長が置かれています。このうち、議会については、地方自治法第115条第1項本文のなかで「普通地方公共団体の議会は、これを公開する」という会議公開の原則がとられています。しかし、これは本会議に関するもので、委員会なりについてはどうかという問題があります。府中町の条例案では、第3条「情報公開を義務づけられる機関は町の全ての機関とする。ただし付属機関は除くものとする。」がこれにあてはまります。例えば、これは県のレベルですが、「県立学校の成績表を公開せよ」という場合、これはプライバシーの問題にもかかわり、いろいろな問題を含んでくると思います。

④ 情報公開（開示）請求手続

これは、一般的には、情報の閲覧または謄写を請求する

という形になるかと思いますが、具体的には、住民がどのような部課に請求すればよいのかという問題が出てきます。当該請求に応じるかどうかを、いつまでに、どのような形で決めるのか。また、情報開示をするかしないかの判断は誰がするのか。これらのことが、議論になるはずですが。府中町の条例案第7条には、「情報を入手しようとする者は、使用目的を明記し、町に対して情報の公開を請求することができる」とありますが、この「使用目的を明記し」という部分は、いろいろ問題があるところですが。例えば、アメリカの情報公開の考え方から言えば、使用目的などは一切問わないというのが原則です。

(2) 情報の定義

これは、一体どの範囲のものを「情報」と呼ぶのかということですが。「情報」という言葉は、厳密に言えば、どんな文書なり何なりに含まれている情報を意味していると思います。その場合、マイクロフィルム、コンピュータに入っている情報も文書にあたるのが定説です。

ここで、問題になるのは、機関委任事務に関することはどうなるのかということですが。市町村の側の情報なのか、委任した側の情報なのか。それをどうするかは、学界でも最大の争点なのですが、ここでは問題を提起するにとどめます。

(3) 情報の非公開

① 「秘密」の概念

情報公開といっても、個人のプライバシー侵害の問題もあり、すべての情報を公開するわけではありません。一定のものは非公開にせざるを得ません。これを、地方公務員法第34条の「秘密」の取扱い方からアプローチしていきましょう。これについては、形式秘説と実質秘説があります。形式秘説というのは、マル秘の表示があれば秘密になるという考え方です。又、実質秘説というのは、その内容が実質的に秘密として保護するに値するものを秘密とする考え方です。最高裁は、沖繩秘密漏洩事件において、「秘密とは、非公知の事実であって、実質的にもそれを秘密として保護するに値すると認められるものをいい」と述べています。それと同時に、どんなものが秘密保護に値するかを、東京地裁が次のようにカテゴリ一化しています。「当該事項が漏示されるならば公務の民主的且つ能率的な運営を国民に保障し得なくなる危険性が存在するということを意味する」ものであると述べています。地方公務員法第34条で「秘密」としているのは、実は刑罰をもって保護するに値する秘密ということですが。そうすると、漏示に対し刑罰を科すことを目的にしない情報公開条例の場合、「秘密」とは、実質秘ばかりでなく形式秘も含むこととなります。し

かし、そのことを理由に公開する範囲を制限することは、情報公開の目的に反することになります。

最初に述べたように、今年おこなわれる国勢調査においても、プライバシーの問題というのは必ず出てきます。総理府統計局でも、このプライバシー保護には大変注意をはらっているようです。具体的にどのようなことかと言いますと、例えば、「結婚年数」「出生児数」などの調査項目は行政の側で知る必要があるかということです。これらの項目は今年には削除するようです。行政の側では、できるだけ多くの情報を知りたいわけですが、プライバシー保護の観点から取れない情報もあるのです。こういうことできわめてセンシティブなプライバシーに関する情報は、情報公開の例外とすることにはあまり異論がないと思われます。

② 救済方法

ところで、情報公開法の観点から言いますと、請求をしても非公開情報にあたるとして住民が請求を拒否される場合もあります。そのとき、何らかの救済方法をとることができるようになれば、情報公開を実効あらしめることにはならず、救済策はきわめて重要です。

5. 終わりに

いずれにしても、この情報公開は今日おおきな問題になっており、なんらかの形で議論しなければならぬと思います。東京都などでは、消費者団体などから条例制定の要求が出てくるのが考えられますが、他の所ですと必ずしも住民の側から強い要求があるわけではありません。このようなものに果してどう取組んだらいいのか、疑問視する向きも

あります。しかし、私は、これからの行政（とりわけ地方行政）というものは、先見性をもって事にあたっていく必要があると考えます。私たちは、単に現象や過去のものを相手にするのではなく、新しいものにどう取り組んでいくのか、そのことを考えていかなければなりません。行政には、そうした役割が任わされているはずですが、もっとも、皆さんはこれまでもこうした形で行政施策を考えてこられたと思いますが、先見性をもった行政がますます要請されてきているということです。

'80年代においても、地方公共団体レベルでのいろいろな問題が起こってくるでしょう。'60年代から'70年代にかけて消費者問題、公害問題などで議論があったわけですが、こうした争点が今のところ薄れてきています。そうしたなかで、情報公開とプライバシーという問題は、'80年代にはおおきな議論になってくると思います。ただ、従来の公害問題などは、住民もその被害に気がつきやすかったわけですが、情報というのはきわめて観念的なものですから、なかなか住民の側が関心を示さないということがあります。しかし、これまで述べてきたように、これは住民にとってもきわめて現実的な問題です。それだけに、従来とは異なった対応の仕方が必要になってくるのではないかと思います。その意味で、情報公開の問題について、いろいろな角度から検討していくことが必要だと考えます。

編集子より；この掲載文は、昭和55年3月24日の統計実務講習会における講演内容を堀部先生の承諾をいただいで収録・編集したものです。



国勢調査予想人口懸賞募集

10月1日の茨城県の人口は？

昭和55年国勢調査にあたって、次の要領で予想人口を募集しております。
みなさんふるってご応募ください。

- 問題 ヒント 昭和55年国勢調査による本県の人口は何人ですか（10月1日現在）
昭和50年国勢調査人口 2,342,198人 昭和55年6月1日現在県推計人口 2,540,461人
- 応募資格 本県内に居住する方でしたらどなたでも応募できます。
- 締切り 昭和55年9月30日まで（当日の消印のあるものは有効とします。）
- 応募方法 官製はがきに予想人口を算用数字で横書きし、住所、氏名、年齢、職業を明記してください。
- 送り先 水戸市三の丸1丁目5番38号（〒310）茨城県統計課内、予想人口懸賞募集係
- 賞金 特賞 30,000円 1名、1位 10,000円 3名、2位 5,000円 4名、3位 2,000円 10名
- 入賞発表 茨城県発表の人口概数により入賞者を決定し、昭和55年12月以降確定したい「統計いばらき」、「いばらき統計だより」、新聞等に発表します。
なお、入賞者には、別途通知します。

ついて、なんらかの情報を示した数字」である。そして、この集団は、時間・空間・属性から規定されている。時間とは、その集団が存在している時(時点・期間)のことである。空間とは、その集団が存在している場所(地域範囲)のことである。更に、属性とは、その集団を構成している個体の共通性(例えば世帯・人口)のことである。このことを忘れてはならない。従って、前述の問いは、次のようなものであるべきだろう。「国勢調査による昭和50年10月1日現在(時間)の茨城県(空間)の世帯(属性)は何世帯ありますか?」

このことに関連して、用語の定義についても注意する必要がある。自分のさがしている統計データを見つけると、その数字が自分の求めていた概念に合致した数字であると早合点してしまうことがあるからである。「世帯」という概念を例にとろう。総理府統計局『昭和50年国勢調査報告第3巻その8 茨城県』をみて、世帯数が590,131世帯あると読みとる。そのこと自体は誤りではないが、問題は、ここで言っている「世帯」とは何かということである。常識的には、「世帯」とは、住居及び生計をとともにする者の団体のことである。しかし、国勢調査では、「世帯」は普通世帯と準世帯に区分され、総ての人口は、そのいずれかに属するものとして調査されている。(普通世帯とは、住居と生計を共にしている者の集まり、又は一戸を構えて住んでいる単身者をいう。準世帯とは、普通世帯を構成する人以外の人、又はその集まりをいう。)このように、普通世帯と準世帯の区別をはっきりさせておかないと、国勢調査の「世帯」を正しく把握したことはない。極端に言えば、統計表に載っている数字と、自分が漠然と考えている概念にみあう数字とは、多少ずれているんだと思っていれば間違いない。このように、統計データの利用にあたっては、用語のチェックも怠ってはならないだろう。

次に、統計調査による場合であっても、その統計データが正確なものであるとは必ずしも限らない。多少の誤差を含んでいるのが普通なのである。(誤差が生じる原因は、2つに区分される。後述するが、標本を抽出することによって起こる標本誤差と、それ以外の非標本誤差である。非標本誤差の原因は、調査自体の仕組から生じるものである。)しかし、誤差があるからと言って、信用できないと決めつ

けるのは賢明ではない。どの程度の誤差があってもさしつかえないか、利用する立場からそのことを考えて使わなければならないのである。

このことは、統計データがどのようにして作られるかに着目することでもある。統計データを作成する方法には、統計調査と業務統計がある。前者は、はじめから統計データを作ることを目的とした調査によって得る方法である。(統計調査は、更に、対象を全部調べる全数調査と、全体の一部を調べる一部調査～標本調査など～に分けられる。)後者は、業務を遂行していく結果から得る方法である。統計データの作成方法によって、精度にも差があり、その取扱いには注意が必要なのである。一般に、統計調査のデータは「精選されたデータ」であり、業務統計のデータは「精選されないデータ」だと見なされている。業務統計は、一般の利用に供することを目的としているわけではないので、いくつかの欠点をもちやすい。例えば、用語の定義が曖昧であるため、他の統計との関連がつけにくいという具合である。しかし、このことは業務統計の価値が低いということではなく、利用にあたっては、その取扱いに注意をはらっておかなければならないということである。

統計データの特性は、ここまで述べてきたことだけに限らない。しかし、今回は、その主だった例をあげるにとどめた。

(4) 統計データの加工

統計データの特性に注意しながら、自分がさがしていた統計データが得られたとする。次にすべきことは、そのデータを加工し、解析することによって、求める情報(=判断の材料)を見いだすことである。統計データが入手できても、その解釈が誤ったものであれば、せっかくの苦労が水のアワである。この統計データの加工については、ここでの主題ではないので触れないが、本誌54年11月号から55年4月号にわたって掲載された上田尚一先生の「統計データの見方・表わし方」を参照してほしい。①それを学ぶことがなぜ必要か、②統計データの見方、③比率の種類と使い方1、④比率の種類と使い方2、⑤分析手段としての比率、⑥比率の解釈のための手法、というタイトルのもとで、統計データの料理の仕方が分かりやすく説明されている。

(企画分析・斉藤政己)

調査から

年平均指数は前年比13.1%と2ケタ台の大幅な上昇 ……

1. 全国の動向

(1) 昭和54年のわが国の鉱工業生産活動は、耐久消費財需要を中心とした個人消費や製造業を中心とした設備投資等、国内需要が前年に引き続き堅調な推移を示したのに加え、輸出が円安の影響等により上昇に転じたことを反映して、順調な拡大を示した。

また、在庫調整とその後の企業の慎重な在庫投資態度により52年以降低下傾向を続けていた在庫は、6月を底に若干の積み増しとなったが、在庫率は好調な出荷の上昇により前年水準を更に下回った。

(2) 54年の年平均生産指数は133.1で前年比8.3%の上昇、出荷指数は130.6で前年比7.7%の上昇となり、53年の対前年比の生産6.2%、出荷5.8%をそれぞれ上回った。

年間の推移をみると、生産は、1～3月期に前期比1.8%の上昇、4～6月期以降は3期連続して2%台と一段と伸びを高め、順調な拡大を示した。

出荷も、年前半は個人消費や設備投資の需要増加により各期2%台の高い伸びとなった。その後年央は季節商品の不振からやや伸び悩んだが10～12月期には輸出の増加もあって再び同2.9%の上昇とかなり高い伸びを示した。

(3) 在庫は、低下傾向を続けたが、54年4～6月期を底に上昇に転じ、54年末には前年比3.6%の上昇となった。

これは、機械工業などで出荷の好調により、在庫積み増しが行われたことによるものである。特に10～12月期には、従来ほとんど伸びていなかった在庫率も前期比で1.6%の上昇となった。

なお、年平均在庫率は、前年比△8.2%の低下となったが、年後半には若干上昇している。

このように、生産出荷の上昇基調はなお続いている。

(4) 今後においては、原油値上げのデフレ効果が企業収益の圧迫、消費者物価の上昇等を通じて顕在化し、個人消費、企業マインド等に影響することも懸念され、鉱工業生産は54年10～12月期のような高い伸びを続けられるかどうかは疑問である。しかし、当面は、輸出も増加傾向にあり、また、民間設備投資には底固さがうかがわれることから機械工業を中心として堅調な伸びを示すものと考えられる。

2. 本県の動向

以上のようなわが国の経済を背景として、昭和54年の本県における生産活動を鉱工業生産指数(鉱工業総合)によってみると、年平均指数は166.3で前年比13.1%増と2ケタ台の大幅な上昇であった。(表一参照)

年間の推移をみると、1～3月期は前期比△2.6%と低下したが、4～6月期は同2.9%、7～9月期には同8.6%の上昇で一段と伸びを高め、10～12月期は同2.3%の小幅な上昇にとどまった。

また、前年同期比では1～3月期15.2%の上昇、4～6月期12.2%の上昇、7～9月期13.3%の上昇、10～12月期11.7%の上昇と各期とも2ケタ台の高い伸びを示した。

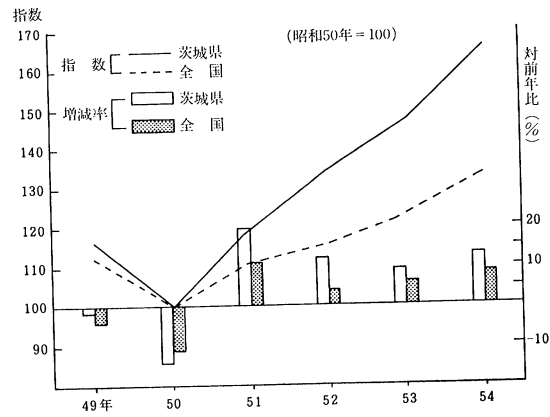
(表一参照)

業種別にみると、一般機械工業が前年比28.3%増で2年連続で20%台の上昇、木材・木製品工業が同21.6%(本県産業に占めるウェイトは低い)、化学工業が同15.8%、精密機械工業が同15.5%、鉄鋼業が同14.2%、金属製品工業が同13.9%、窯業・土石製品工業が同13.6%、電気機械工業が同11.6%、その他工業が同10.5%とそれぞれ2ケタ台の

表一 鉱工業生産指数の推移 (昭和50年=100)

	昭和49年	50	51	52	53	54
茨城県	116.5	100.0	119.7	134.5	147.1	166.3
対前年比(%)	△1.6	△14.2	19.7	12.4	9.4	13.1
全国	112.3	100.0	111.1	115.7	122.9	133.1
対前年比(%)	△4.0	△11.0	11.1	4.1	6.2	8.3

図一 鉱工業生産指数の推移

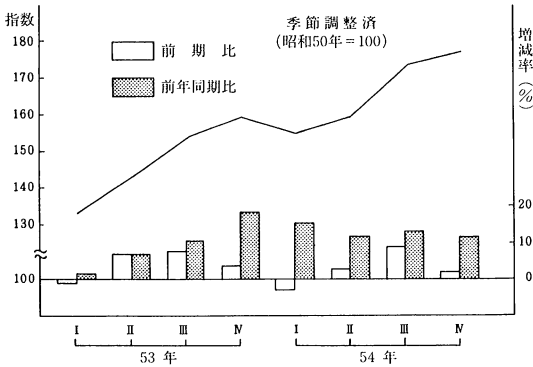


表二 鉱工業生産指数四半期別の推移 (昭和50年=100)

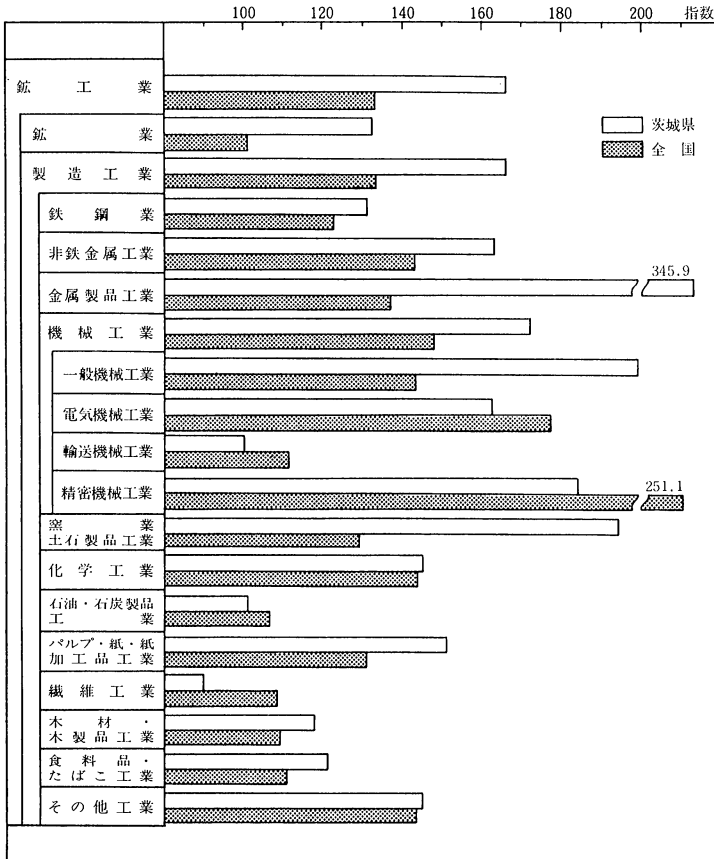
	昭和53年				54			
	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期
季節調整済指数	133.1	142.7	153.8	159.2	155.1	159.6	173.3	177.3
前期比(%)	△1.0	7.2	7.8	3.5	△2.6	2.9	8.6	2.3
前年同期比(%)	1.5	7.1	10.5	18.3	15.2	12.2	13.3	11.7

昭和54年茨城県鉱工業生産指数概況

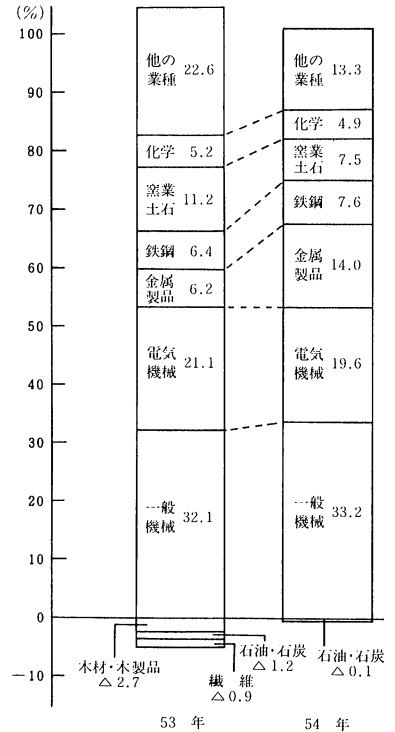
図一 二 鉱工業生産指数四半期別の推移



図一 三 業種別生産指数 (年平均)



図一 四 寄与率のおもな業種



上昇であった。

また、非鉄金属工業前年比2.6%増と食料品・たばこ工業同1.8%増は53年の対前年比の高い伸び率に比べ低目にとどまった。

一方、低下した業種では鉱業が前年比△5.1%、石油・石炭製品工業は2年連続の減少で、同△0.5%であった。

(表一 三 参照)

昭和54年の鉱工業総合での前年比上昇率13.1%を業種別寄与率でみると、一般機械工業が33.2%、電気機械工業が19.6%で、過半数を占め、53年に引き続いて大きく寄与している。

そのほか金属製品工業は53年の6.2%から14.0%と寄与度を高めた。

鉄鋼業も6.4%から7.6%と高めたが、窯業・土石製品工業、化学工業は53年に比べると寄与度が低下した。

以上のように、一般機械工業、電気機械工業、金属製品工業に代表される金属加工型産業と鉄鋼業、化学工業に代表される装置型産業の動向が本県の鉱工業生産活動に大きな影響を与えている。

(表一 四 参照)

■ 調査から

表一 業種別前年(前年同期)対比

(増減率, 単位: %)

業 種	茨 城 県						全 国 (54年)
	昭和53年	54	期 別				
			1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	
鋳 工 業	9.4	13.1	15.2	12.2	13.3	11.7	8.3
鋳 造 工 業	12.3	△ 5.1	△ 3.2	△ 9.6	△ 8.6	1.4	△ 4.4
鉄 鋼 業	9.4	13.1	15.1	12.2	13.4	11.8	8.4
鉄 金 属 工 業	8.1	14.2	15.7	18.1	15.2	8.5	11.4
非 鉄 金 属 工 業	14.4	2.6	8.5	1.2	△ 0.1	1.3	5.9
金 属 製 品 工 業	4.0	13.9	14.6	16.4	15.3	9.8	1.2
機 械 工 業	12.1	17.7	21.8	14.3	19.0	16.1	12.5
一 般 機 械 工 業	20.7	28.3	32.7	27.9	26.3	27.0	13.7
電 気 機 械 工 業	8.5	11.6	14.8	7.0	12.6	12.2	14.2
輸 送 機 械 工 業	7.2	5.9	10.7	△ 1.5	28.4	△ 9.7	4.0
精 密 機 械 工 業	0.7	15.5	28.6	11.1	24.6	0.9	30.8
窯 業・土 石 製 品 工 業	14.7	13.6	20.8	13.6	10.3	11.0	6.6
化 学 工 業	11.6	15.8	22.4	17.6	11.7	13.2	9.4
石 油・石 炭 製 品 工 業	△ 7.1	△ 0.5	△ 1.8	△ 0.8	0.3	0.5	2.4
パ ル プ・紙・紙 加 工 品 工 業	1.6	4.9	2.8	1.7	4.8	10.2	8.1
織 維 工 業	△ 3.2	3.4	△ 3.1	8.6	5.8	2.7	0.7
木 材・木 製 品 工 業	△ 15.3	21.6	3.6	28.0	22.5	36.1	1.9
食 料 品・た ば こ 工 業	6.8	1.8	△ 0.7	0.4	1.2	6.5	2.8
そ の 他 工 業	5.1	10.5	6.5	14.9	12.6	8.2	9.4

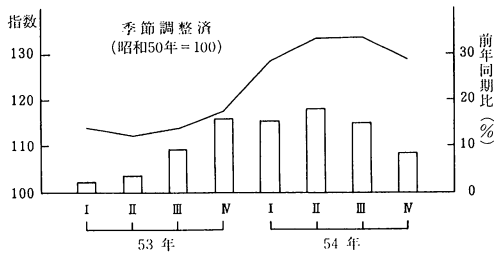
表一 4 鋳工業生産指数総合の伸びに対する業種別寄与率

業 種	ウ ェ イ ト	昭 和 53 年		昭 和 54 年	
		対 前 年 比 (%)	上 昇 寄 与 率 (%)	対 前 年 比 (%)	上 昇 寄 与 率 (%)
鋳 工 業	10,000.0	9.4	100.0	13.1	100.0
鋳 造 工 業	12.0	12.3	0.1	△ 5.1	0.0
鉄 鋼 業	9,988.0	9.4	99.9	13.1	100.0
鉄 金 属 工 業	894.7	8.1	6.4	14.2	7.6
非 鉄 金 属 工 業	619.8	14.4	10.3	2.6	1.3
金 属 製 品 工 業	639.3	4.0	6.2	13.9	14.0
機 械 工 業	4,189.9	12.1	55.0	17.7	56.5
一 般 機 械 工 業	1,453.6	20.7	32.1	28.3	33.2
電 気 機 械 工 業	2,228.3	8.5	21.1	11.6	19.6
輸 送 機 械 工 業	293.5	7.2	1.6	5.9	0.9
精 密 機 械 工 業	214.5	0.7	0.2	15.5	2.8
窯 業・土 石 製 品 工 業	618.0	14.7	11.2	13.6	7.5
化 学 工 業	473.5	11.6	5.2	15.8	4.9
石 油・石 炭 製 品 工 業	177.3	△ 7.1	△ 1.2	△ 0.5	△ 0.1
パ ル プ・紙・紙 加 工 品 工 業	146.9	1.6	0.2	4.9	0.5
織 維 工 業	342.2	△ 3.2	△ 0.9	3.4	0.5
木 材・木 製 品 工 業	188.2	△ 15.3	△ 2.7	21.6	2.1
食 料 品・た ば こ 工 業	1,154.2	6.8	7.3	1.8	1.3
そ の 他 工 業	544.0	5.1	2.9	10.5	3.9

(注) 上昇寄与分 = 個別指数の対前年差 ÷ $\frac{\text{総合ウエイト}}{\text{個別ウエイト}}$
 上昇寄与率 = $\frac{\text{上昇寄与分}}{\text{総合指数の対前年比}}$

3. 主要業種の推移

(1) 鉄鋼業

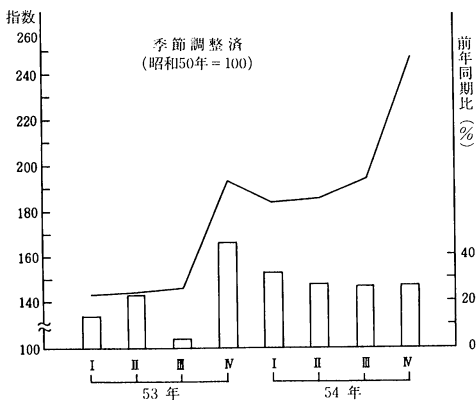


52年に前年比△7.3%と大幅に落ち込んだあと、53年には同8.1%の上昇、54年には年平均指数130.9%で同14.2%の上昇と2年続いて伸び率を高めた。

年間の推移を前期比でみると、1～3月期に8.9%の上昇のあと、4～6月期には4.0%の上昇と伸び率はやや下がり、続く7～9月期は0.0%で横ばい、10～12月期には△3.3%の減少を示した。

前年同期比では1～3月期15.7%の上昇、4～6月期18.1%の上昇、7～9月期15.2%の上昇と3期連続して前年を大幅に上回り、10～12月期も8.5%の上昇と伸び率はやや下がっているものの順調な推移を示した。

(2) 一般機械工業



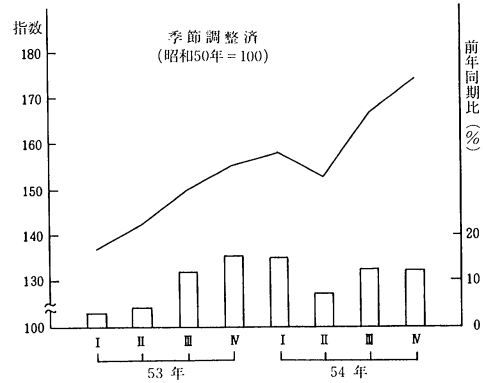
53年から高水準で推移している一般機械工業は54年も好調に推移し年平均指数199.4で前年比28.3%の上昇を示した。

これは53年の前年比20.7%の上昇を上回り2年連続して全業種中最も高い伸びであった。年間の推移を前期比でみると、1～3月期△5.0%の減少、4～6月期に0.4%の横ばい、7～9月期に5.0%の上昇後さらに伸び率を高め10～12月期には26.7%の大幅な増加を示した。

前年同期比では各期とも大幅な上昇で1～3月期32.7%、4～6月期27.9%、7～9月期26.3%、10～12月期27.0%

と2ケタの高い伸びであった。

(3) 電気機械工業

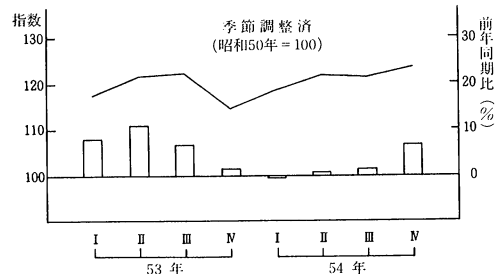


昭和52年は前年比5.3%の上昇、昭和53年は同8.5%の上昇と好調に推移してきた電気機械工業は昭和54年には年平均指数162.7で同11.6%の上昇を示した。

年間の推移を前期比でみると、1～3月期に1.7%の上昇のあと4～6月期に△3.0%の落ち込みをみせたが続く7～9月期には8.8%の上昇と高い伸びを示し10～12月期も伸びは鈍ったが4.5%の上昇をみせた。

前年同期比では、各期とも高い伸びであり1～3月期に14.8%の上昇、4～6月期は7.0%の上昇とやや伸びが鈍ったが7～9月期は12.6%の上昇、10～12月期は12.2%の上昇と2ケタ台の伸びであった。

(4) 食料品・たばこ工業



50年以降堅調に推移してきた食料品・たばこ工業は昭和54年には年平均指数121.3で前年比1.8%の微増でこれまでの最も低い伸び率であった。

年間の推移を前期比でみると、1～3月期3.3%、4～6月期2.8%と2期連続して上昇したあと7～9月期には△0.6%の減少、10～12月期に2.2%の上昇とゆるやかな増加傾向を示した。

前年同期比では、1～3月期△0.7%の減少のあと、4～6月期0.4%、7～9月期1.2%、10～12月期6.5%の増で3期とも前年を上回った。

(統計課・商工統計)

主 要 経

茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金融機関預貸金 (増 減)		手 形 交 換 高 (8手形交換所分)		百貨店 売上高 (主要5店)	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 原 指 数)
	世 帯	人 口	人 口 増 加 率	実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世 帯	人	%	億 円	円	千枚	百万円	百万円	昭和50年=100
昭和52年	614 850	2 415 580	15.71	3 523	1 860	2 533	1 772 264	47 993	134.5
53	631 560	2 461 806	19.14	3 975	1 939	2 533	1 884 676	50 331	147.1
54	649 566	2 508 471	18.96	3 770	1 608	2 590	1 963 707	...	166.3
54. 4	637 797	2 478 939	3.54	△ 140	△ 54	183	145 380	3 801	166.9
5	642 993	2 487 720	1.93	212	△ 241	241	173 131	3 876	153.4
6	645 131	2 492 531	1.38	775	339	215	174 796	3 623	166.5
7	646 315	2 495 976	1.49	216	182	223	163 289	4 368	171.8
8	647 259	2 499 698	2.12	△ 59	187	217	163 473	3 436	161.0
9	648 386	2 504 995	1.39	1 150	505	181	139 791	3 015	180.6
10	649 566	2 508 471	1.75	△ 726	△ 152	237	184 442	3 839	172.0
11	651 240	2 512 859	1.52	716	39	208	154 507	3 790	175.7
12	652 649	2 516 685	1.61	1 321	616	250	193 029	6 383	179.8
55. 1	653 584	2 520 740	1.44	△1 001	△ 159	193	172 910	4 183	153.2
2	654 907	2 524 376	1.31	△ 71	178	205	151 226	3 479	174.1
3	655 948	2 527 680	0.07	2 018	318	212	163 732	4 072	193.7
4	656 612	2 527 849	3.62	△ 667	△ 175	211	194 352	4 274	182.8
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所					

(注) 百貨店売上高のうち、昭和52～53年は主要6店の売上高。

全 国

年 月	人 口		銀行券 発行高	全国銀行勘定		手 形 交 換 高		百貨店 売上高	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 原 指 数)
	人 口	人 口 増 加 率		実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	千人	%	億 円 (年月末)			千枚	億円	億円	昭和50年=100
昭和52年	114 154	9.42	154 380	1 083 871	1 081 046	425 223	9 128 319	46 413	115.7
53	115 174	8.93	177 093	1 226 190	1 194 977	423 555	10 193 416	48 934	122.9
54	116 133	8.33	190 686	1 312 993	1 272 550	434 864	11 697 195	52 206	133.1
54. 4	115 622	0.43	153 156	1 251 327	1 209 082	31 036	900 444	3 954	r 131.6
5	115 671	1.07	143 221	1 260 673	1 201 456	39 841	1 000 953	3 791	r 130.1
6	115 795	0.65	153 301	1 269 096	1 217 802	35 954	978 337	3 962	r 135.5
7	115 870	0.19	153 521	1 257 996	1 226 039	38 727	958 246	5 456	137.0
8	115 893	1.30	149 883	1 261 597	1 231 575	35 800	950 642	3 499	r 129.4
9	116 043	0.78	151 820	1 293 017	1 248 975	31 265	948 866	3 636	138.0
10	116 133	0.88	148 263	1 262 465	1 241 526	39 216	1 121 762	4 298	138.6
11	116 235	0.53	151 791	1 298 295	1 249 721	35 167	998 737	4 385	140.1
12	116 297	0.11	190 686	1 312 993	1 272 550	42 669	1 189 322	8 335	142.0
55. 1	116 310	1.11	156 042	1 282 040	1 273 785	32 156	1 014 874	3 719	r 126.1
2	116 439	...	158 525	1 291 631	1 279 970	34 048	1 018 707	3 579	r 140.4
3	p 116 490	...	166 360	1 343 856	1 293 074	35 632	1 194 038	4 852	150.9
4	p 116 560	...	166 594	1 349 970	1 288 532	35 382	1 211 169	4 285	p 144.8
資 料	総 理 府 統 計 局		日 本 銀 行 統 計 局						通 産 省

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在。
全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。

経済指標

茨城県

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有効 求人倍率	消費者 物価指数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市 勤労者)	産業用 電力消費量 (50KW以上)	建築着工		年月
							工事費額	床面積	
サービス業を含む			倍	昭50年=100	円	千kWh	百万円	千m ²	
200 576	121.6	107.5	※0.88	118.1	205 847	※4 674 525	443 419	5 643	昭和52年
214 689	129.4	110.6	※0.94	122.5	210 018	※5 223 272	524 149	6 133	53
227 797	138.7	114.4	※1.21	126.6	207 637	※6 016 817	524 417	6 116	54
172 237	105.3	114.9	1.00	124.9	205 049	457 325	44 398	558	54. 4
172 331	105.3	114.5	1.06	126.4	182 361	479 794	38 149	474	5
356 664	218.0	115.1	1.10	126.8	226 927	463 994	39 507	493	6
258 409	157.9	115.6	1.16	128.1	198 003	487 902	54 625	606	7
184 492	112.8	115.1	1.26	127.0	196 347	479 098	47 216	549	8
178 080	108.8	115.1	1.29	126.9	177 024	483 037	48 143	546	9
177 485	108.5	115.2	1.37	131.0	207 351	508 961	52 670	579	10
178 897	109.3	115.9	1.40	129.6	208 427	525 889	37 134	446	11
525 747	321.3	116.0	1.25	129.4	310 151	529 667	55 554	616	12
181 655	111.0	118.4	1.22	132.1	211 930	500 652	45 626	448	55. 1
182 513	111.6	119.2	1.19	132.9	187 245	537 910	35 118	419	2
204 361	124.9	119.0	1.20	134.7	246 618	562 588	45 669	477	3
189 563	115.9	121.5	1.13	135.3	257 927	528 842	55 252	582	4
県統計課			県職業安定課	県統計課	東京電力茨城支店	県建築指導課	資料		

全国

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有効 求人倍率	消費者 物価指数	家計消費 支出 (勤労者)	産業用大口 電力消費量	建築着工		年月
							工事費額	床面積	
サービス業を含む			季調済	昭50年=100	円	百万kWh	億円	千m ²	
219 620	122.1	101.3	0.56	118.1	197 937	※177 570	177 658	218 509	昭和52年
235 378	129.9	101.7	0.56	122.6	208 231	※181 345	198 229	231 997	53
247 933	137.9	102.3	0.71	127.0	222 436	※194 395	223 387	245 299	54
184 003	103.2	103.2	0.67	125.7	217 399	15 096	21 026	23 839	54. 4
187 029	104.9	103.3	0.69	127.0	205 358	15 615	17 229	19 557	5
333 825	187.2	103.2	0.71	127.1	220 059	16 222	19 692	22 320	6
325 017	182.3	103.1	0.73	128.2	236 588	16 530	22 673	25 186	7
220 425	123.6	102.7	0.74	126.9	221 022	15 922	21 435	23 312	8
188 667	105.8	102.4	0.74	128.5	201 625	16 251	20 927	22 139	9
190 586	106.9	102.4	0.76	130.1	212 093	16 761	20 052	20 755	10
194 870	109.3	102.5	0.79	129.6	208 232	16 391	18 409	19 534	11
562 822	315.6	102.2	0.82	130.4	335 132	16 358	18 856	19 563	12
197 945	111.0	p 101.4	0.80	131.6	212 058	15 856	14 357	14 686	55. 1
190 822	107.0	p 101.3	0.78	132.8	203 736	16 216	r 14 926	r 15 707	2
217 424	121.9	p 101.4	0.75	133.9	243 150	17 177	19 694	20 142	3
p 196 710	p 110.3	p 104.1	0.74	136.2	227 339	p 16 246	22 698	22 937	4
労働省			総理府統計局	通産省	建設省	資料			

1. 世帯, 人口および人口移動

(単位: 世帯, 人)

年月日	世帯数	人 口			対前年(月) 増減数	人 口 移 動				
		総 数	男	女		自 然 動 態		社 会 動 態		外国人 増 減
						出 生	死 亡	転 入	転 出	
52.10.1	614 850	2 415 580	1 198 814	1 216 766	37 832	38 469	16 255	125 809	110 465	274
53.10.1	631 560	2 461 806	1 223 059	1 238 747	47 032	37 938	16 385	133 838	108 438	79
54.10.1	649 566	2 508 471	1 247 456	1 261 015	48 381	37 394	16 036	138 748	112 052	327
54. 6.1	645 131	2 492 531	1 239 478	1 253 053	4 811	3 249	1 420	11 506	8 539	15
7.1	646 315	2 495 976	1 241 256	1 254 720	3 445	3 080	1 247	8 442	6 900	70
8.1	647 259	2 499 698	1 243 066	1 256 632	3 722	3 106	1 235	8 997	7 160	14
9.1	648 386	2 504 995	1 245 736	1 259 259	5 297	3 321	1 245	10 819	7 631	33
10.1	649 566	2 508 471	1 247 456	1 261 015	3 476	3 053	1 184	8 073	6 523	57
11.1	651 240	2 512 859	1 249 806	1 263 053	4 388	3 444	1 309	9 824	7 690	119
12.1	652 649	2 516 685	1 251 732	1 264 953	3 826	3 076	1 305	9 657	7 614	12
55. 1.1	653 584	2 520 740	1 253 622	1 267 118	4 055	3 142	1 461	10 218	7 763	△ 81
2.1	654 907	2 524 376	1 255 515	1 268 861	3 636	3 221	1 783	8 687	6 478	△ 11
3.1	655 948	2 527 680	1 257 207	1 270 473	3 304	2 954	1 560	9 087	7 200	23
4.1	656 612	2 527 849	1 256 858	1 270 991	169	2 979	1 635	23 371	24 543	△ 3
5.1	661 999	2 536 998	1 262 272	1 274 726	9 149	2 875	1 440	22 512	14 824	26
6.1	663 823	2 540 461	1 264 072	1 276 389	3 463	2 925	1 352	9 798	7 949	41

(注) 人口移動のうち (1) 昭和52年～昭和54年については各年の年間数値を示す。
 (2) 昭和54年～昭和55年の月別人口移動については前月の月間数値を示す。

資料: 県統計課

2. 市町村別人口と世帯

(単位: 人, 世帯)

市町村	昭和50年 10月1日 人口総数	55年6月1日			市町村	昭和50年 10月1日 人口総数	55年6月1日		
		人口総数	対前月 人口増加	世帯数			人口総数	対前月 人口増加	世帯数
総 数	2 342 198	2 540 461	3 422	663 823	竜ヶ崎市	40 565	42 997	1	11 483
市 部	1 160 352	1 241 347	1 770	345 706	那珂湊市	33 147	32 752	△ 17	8 589
郡 部	1 181 846	1 299 114	1 652	318 117	下妻市	29 235	30 645	6	7 511
					水海道市	38 820	40 234	△ 1	9 683
水戸市	197 953	215 673	542	68 277	常陸太田市	35 322	35 749	△ 19	9 378
日立市	202 383	203 696	117	58 018	勝田市	79 996	91 537	193	24 547
土浦市	104 028	111 905	203	32 022	高萩市	30 982	31 848	77	8 902
古河市	55 973	56 493	35	15 673	北茨城市	44 332	46 883	16	12 692
石岡市	43 679	47 744	139	13 204	笠間市	30 909	31 055	△ 23	7 946
下館市	57 778	61 031	95	15 550	取手市	52 816	71 067	240	20 508
結城市	44 130	49 799	83	12 680	岩井市	38 304	40 239	83	9 043

市町村	昭和50年 10月1日 人口総数	55年6月1日			市町村	昭和50年 10月1日 人口総数	55年6月1日		
		人口総数	対前月 人口増加	世帯数			人口総数	対前月 人口増加	世帯数
東茨城郡	132 357	137 363	134	33 381	稲敷郡	126 952	156 577	354	39 325
常澄村	9 247	9 704	13	2 172	江戸崎町	12 176	13 022	10	3 251
茨城町	30 574	32 627	29	7 689	美浦村	8 161	13 602	20	3 709
小川町	17 251	17 916	6	4 291	阿見町	29 737	33 275	35	8 615
美野里町	17 159	18 963	22	4 507	牛久町	27 674	39 087	160	10 352
内原町	13 659	14 272	104	3 169	荃崎村	8 305	16 375	85	4 195
常北町	10 549	10 555	△ 25	2 734	新利根村	8 591	8 779	28	1 955
桂村	6 896	6 792	△ 4	1 779	河内村	11 657	11 422	△ 2	2 584
御前山村	5 356	5 163	1	1 375	桜川村	7 866	8 038	6	1 860
大洗町	21 666	21 371	△ 12	5 665	東村	12 785	12 970	12	2 804
西茨城郡	64 502	67 286	34	16 535	新治郡	92 758	115 835	140	29 121
友部町	24 146	26 304	55	6 656	出島村	17 152	17 557	△ 8	4 082
岩間町	15 012	15 369	△ 3	3 782	玉里村	6 126	7 006	2	1 682
七会村	3 015	2 894	1	672	八郷町	27 483	27 937	9	6 314
岩瀬町	22 329	22 719	△ 19	5 425	千代田村	18 634	20 671	1	5 236
那珂郡	111 760	118 333	98	30 733	新治村	8 549	8 779	△ 1	2 051
東海村	25 151	29 282	61	7 467	桜村	14 814	33 885	137	9 756
那珂町	34 213	37 258	10	9 709	筑波郡	91 789	107 272	322	26 968
瓜連町	7 117	7 140	4	1 759	谷田部町	22 225	28 671	154	8 228
大宮町	23 489	24 220	20	6 409	伊奈村	15 250	21 796	138	5 387
山方町	9 864	9 329	10	2 526	谷和原村	10 152	10 400	1	2 300
美和村	6 151	5 735	△ 6	1 421	豊里町	10 898	11 624	—	2 596
緒川村	5 775	5 369	△ 1	1 442	筑波町	22 011	22 447	6	5 298
久慈郡	55 967	52 639	△ 68	13 663	大穂町	11 253	12 334	23	3 159
金砂郷村	11 310	10 731	△ 8	2 727	真壁郡	74 377	77 445	△ 12	17 835
水府村	8 284	7 584	△ 11	1 985	関城町	14 845	15 620	2	3 469
里美村	5 507	5 049	△ 10	1 330	明野町	16 521	17 569	△ 2	4 095
大子町	30 866	29 275	△ 39	7 621	真壁町	20 685	20 774	2	4 965
多賀郡	10 127	10 846	△ 3	2 852	大和村	7 319	7 506	△ 1	1 615
十王町	10 127	10 846	△ 3	2 852	協和町	15 007	15 976	△ 13	3 691
鹿島郡	157 297	166 330	287	40 276	結城郡	49 506	51 463	△ 6	11 380
旭村	10 217	10 447	△ 9	2 316	八千代町	22 160	22 590	△ 4	4 782
銚田町	26 643	27 134	1	6 645	千代川村	8 126	8 548	2	1 923
大洋村	9 517	9 678	△ 4	2 233	石下町	19 220	20 325	△ 4	4 675
大野村	11 104	12 343	29	2 968	猿島郡	100 055	109 270	159	24 755
鹿島町	37 126	39 041	97	9 225	総和町	32 074	35 993	40	8 445
神栖町	29 974	33 181	115	8 620	五霞村	8 636	8 690	△ 7	1 818
波崎町	32 716	34 506	58	8 269	三和町	20 842	24 583	57	5 579
行方郡	69 983	71 371	5	17 102	猿島町	14 156	14 494	9	2 936
麻生町	18 194	17 984	△ 7	4 139	境町	24 347	25 510	60	5 977
牛堀町	6 837	6 750	△ 11	1 642	北相馬郡	44 416	57 084	208	14 191
潮来町	20 670	22 265	36	5 780	守谷町	14 505	17 247	54	4 212
北浦村	10 921	10 999	3	2 417	藤代町	20 407	26 111	74	6 572
玉造町	13 361	13 373	△ 16	3 124	利根町	9 504	13 726	80	3 407

(注) 「人口増加」は住民基本台帳に基づいたもので、外国人は含まない。

資料：県統計課

3. 産業別賃金指数

(昭和50年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	卸 売 小 売 業	金 融 保 險 業	運 輸 通 信 業	電気・ガス 水 道 熱 供 給 業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
昭和52年	121.6	122.0	104.2	120.9	134.2	135.7	123.9	120.9	118.9
53	129.4	130.3	110.8	129.5	150.6	142.9	126.7	128.7	123.7
54	138.7	139.8	132.5	139.5	164.0	139.8	130.8	136.1	131.5
54. 5	105.3	107.8	103.4	108.3	135.5	94.3	97.5	103.6	95.1
6	218.0	213.6	207.0	214.5	174.8	281.5	195.6	287.0	224.9
7	157.9	172.3	147.2	178.0	246.3	131.0	138.0	119.8	112.0
8	112.8	114.9	112.9	113.5	139.3	96.7	114.5	95.6	102.7
9	108.8	110.9	107.4	111.9	132.8	93.8	102.8	99.4	99.3
10	108.5	110.6	116.3	109.4	130.9	97.6	108.9	104.3	98.7
11	109.3	111.4	111.6	111.4	138.4	95.9	103.3	101.8	99.6
12	321.3	312.1	263.8	313.4	346.8	366.7	275.4	331.5	335.9
55. 1	111.0	110.9	110.5	106.3	150.7	97.9	115.8	113.3	106.2
2	111.6	110.7	115.5	110.6	129.9	95.2	104.4	106.7	108.3
3	124.9	116.3	120.4	110.4	128.9	109.9	138.6	118.9	140.8
4	112.6	112.8	115.5	110.7	137.2	107.9	111.3	104.9	106.7
5	115.9	118.2	123.6	118.6	140.0	108.7	105.6	108.4	104.3

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

4. 産業別雇用指数

(昭和50年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	卸 売 小 売 業	金 融 保 險 業	運 輸 通 信 業	電気・ガス 水 道 熱 供 給 業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
昭和52年	107.5	106.0	104.9	104.7	118.5	96.2	108.1	104.4	114.2
53	110.6	108.1	115.5	105.2	124.1	107.8	109.4	103.7	121.6
54	114.4	110.3	118.9	106.0	132.0	117.7	111.7	103.9	132.8
54. 5	114.5	111.0	119.6	107.3	130.5	116.7	112.3	105.0	130.1
6	115.1	111.0	120.5	107.2	130.0	116.3	112.8	106.1	133.4
7	115.6	110.5	117.0	105.4	135.4	121.6	112.2	105.7	138.2
8	115.1	109.9	116.3	105.0	134.9	121.2	111.0	104.8	137.9
9	115.1	109.9	116.3	104.8	136.0	121.3	111.5	104.3	138.0
10	115.2	110.1	116.4	105.3	134.1	120.8	111.6	104.0	137.9
11	115.9	110.7	117.9	105.7	135.2	120.4	113.3	104.0	139.0
12	116.0	110.9	117.8	106.0	136.3	119.4	112.5	104.4	138.8
55. 1	118.4	111.0	125.8	106.2	134.7	118.2	110.1	104.7	151.1
2	119.2	111.3	125.9	106.4	137.2	115.9	110.3	103.9	154.4
3	119.0	111.1	125.9	106.3	136.0	115.9	109.9	124.4	153.9
4	121.7	113.4	130.2	108.5	140.8	122.2	108.0	108.3	158.8
5	121.5	113.1	125.6	108.5	141.6	121.4	107.7	107.9	159.0

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

5. 産業別労働時間

(単位：1人1ヵ月当たり、時間)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	卸 売 小 売 業	金 融 保 險 業	運 輸 通 信 業	電気・ガス 水 道 熱供給業	サービス業	所 定 内 労 働 時 間
	サービス 業を含む	サービス 業を除く								調査産業計 (サービス 業を含む)
昭和52年	180.3	179.7	193.3	178.0	171.8	166.6	197.9	167.9	182.8	166.0
53	180.7	180.3	197.5	179.1	171.1	164.5	195.9	167.7	182.1	165.2
54	178.4	179.1	193.4	179.4	169.0	158.6	188.2	185.8	175.9	162.9
54. 5	170.3	168.0	181.5	164.1	167.1	158.4	186.8	188.2	179.4	155.6
6	189.5	190.1	202.3	192.5	175.3	166.1	191.7	201.9	187.5	173.5
7	183.0	184.4	199.8	185.7	173.8	161.0	187.1	197.1	177.8	167.9
8	165.5	166.8	186.4	161.9	166.7	158.0	186.7	198.1	160.7	151.6
9	180.5	183.0	196.4	186.6	168.3	152.7	182.5	182.9	171.7	164.7
10	180.0	179.4	196.6	179.7	166.9	160.4	186.6	207.9	181.8	164.8
11	182.5	184.7	192.7	187.6	172.2	156.9	186.3	191.7	174.8	166.8
12	180.5	184.1	196.8	184.0	173.6	167.0	193.7	196.0	168.0	163.8
55. 1	158.5	157.7	175.2	154.1	156.2	142.0	174.9	178.7	161.2	145.3
2	181.3	183.4	199.2	187.7	163.2	150.3	182.0	183.3	174.6	165.6
3	175.5	176.5	200.6	176.8	161.6	161.8	180.3	191.0	172.1	159.2
4	183.5	184.5	196.6	186.8	173.4	171.6	179.6	192.0	180.2	167.9
5	173.5	173.2	185.4	172.5	163.2	164.2	182.3	186.7	174.7	158.5

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

6. 職業紹介状況

(単位：件)

年度・月	一 般 職 業 紹 介 (パートタイムを含まない)						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就職件数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
昭和52年度	61 620	55 231	15 285	17 399	16 912	1.12	0.88
53	72 136	53 498	16 897	17 910	16 972	1.35	0.94
54	83 799	53 426	20 711	17 154	17 687	1.57	1.21
54. 6	6 265	4 046	18 743	16 985	1 505	1.55	1.10
7	6 914	4 424	19 700	16 914	1 515	1.56	1.16
8	8 688	4 486	21 493	17 062	1 455	1.94	1.26
9	8 097	4 277	21 867	16 981	1 513	1.89	1.29
10	8 493	4 673	24 179	17 692	1 554	1.82	1.37
11	6 010	3 679	23 300	16 627	1 346	1.63	1.40
12	4 285	2 925	19 499	15 542	1 079	1.46	1.25
55. 1	7 947	5 158	20 597	16 880	1 533	1.54	1.22
2	6 949	5 048	20 831	17 490	1 623	1.38	1.19
3	6 729	4 830	21 760	18 197	1 653	1.39	1.20
4	6 662	5 599	21 158	18 785	1 529	1.19	1.13
5	7 462	5 027	22 323	18 785	1 532	1.48	1.19
6	6 574	4 509	20 490	18 549	1 514	1.46	1.10

(注) 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課

7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年 月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生 乳 (飲用10kg)	鶏 卵 (10kg)	豚 肉 (生体10kg)	肉 用 牛 (去勢肥育) (和牛・壮令)	乳 用 牛 (めす、生後 6カ月 ホルスタイン) 純 種	ブロイラー (生体10kg)
昭和52年12月	19 667	1 070	3 120	4 061	12 417	90 000	2 833
53	19 000	1 087	2 650	3 558	9 500	93 333	2 833
54	17 500	1 040	3 150	2 937	14 500	100 000	2 610
54. 6	18 833	1 057	1 805	4 268	9 800	95 000	2 523
7	18 100	1 073	2 135	4 317	14 500	95 000	2 540
8	18 000	1 103	2 015	3 812	14 500	95 000	2 633
9	17 833	1 103	2 595	3 423	14 500	95 000	2 640
10	17 667	1 103	2 575	3 130	14 500	95 000	2 633
11	17 667	1 097	3 110	2 894	14 500	100 000	2 540
12	17 500	1 040	3 150	2 937	14 500	100 000	2 610
55. 1	17 500	1 040	2 360	2 983	17 400	100 000	2 627
2	17 500	968	2 595	3 134	20 000	100 000	2 703
3	17 500	985	2 855	3 441	20 000	90 000	2 677
4	18 000	985	2 785	3 755	20 000	126 670	2 667
5	r 18 333	1 002	2 475	3 498	20 000	126 670	r 2 725
6	18 000	1 060	2 215	4 131	20 000	126 670	2 725

年 月	だいこん (1 kg)	にんじん (1 kg)	はくさい (1 kg)	キャベツ (1 kg)	な す (1 kg)	きゅうり (1 kg)	ピーマン (1 kg)
昭和52年12月	26	31	12	27	297	313	140
53	21	77	10	38	338	347	261
54	41	49	79	144	419	496	746
54. 6	33	93	37	31	200	94	163
7	26	96	93	40	135	116	281
8	68	101	61	37	72	103	105
9	38	98	48	24	99	79	182
10	66	89	55	47	266	275	423
11	47	70	63	62	513	419	472
12	41	49	79	144	419	496	746
55. 1	52	61	126	234	449	439	821
2	102	82	185	345	410	412	890
3	128	100	228	282	403	318	644
4	106	98	102	133	366	225	461
5	33	113	28	67	289	123	266
6	36	96	59	27	244	86	247

(注) (1) 価格は、それぞれの代表生産地における価格である。
(2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。

資料：農林水産省茨城統計情報事務所 (TEL 0292-31-2266)
水戸市公設地方卸売市場

8. 鋳工業生産指数(原指数)

(昭和50年=100)

年月	産業総合	公益事業	鋳工業	鋳業	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械	電気機械
	品目数202	2	200	7	193	9	10	9	85	28	46
	ウェイト 10 000.0	925.6	9 074.4	10.8	9 063.6	812.0	562.5	580.1	3 802.0	1 319.0	2 020.1
昭和52年	132.0	107.7	134.5	105.6	134.5	106.0	139.3	292.0	130.5	128.8	134.4
53	143.2	104.8	147.1	118.6	147.1	114.6	159.3	303.8	146.3	155.4	145.8
54	161.5	114.2	166.3	112.6	166.3	130.9	163.4	345.9	172.2	199.4	162.7
54.4	160.9	102.0	166.9	123.1	167.0	129.1	172.4	331.3	169.5	194.2	163.2
5	148.3	98.3	153.4	92.6	153.4	135.3	161.9	306.7	148.4	169.5	138.6
6	160.1	97.5	166.5	107.4	166.6	127.8	157.3	357.1	180.2	209.0	171.4
7	166.9	118.6	171.8	103.7	171.9	127.8	165.5	389.4	176.1	198.8	168.3
8	158.0	128.8	161.0	94.4	161.1	135.5	154.3	340.9	159.4	190.4	143.5
9	174.0	109.5	180.6	119.4	180.6	135.6	164.0	399.9	193.0	208.5	191.3
10	166.1	108.4	172.0	102.8	172.1	131.2	169.2	398.8	171.7	209.7	155.9
11	168.7	100.5	175.7	125.0	175.7	136.2	170.8	378.6	183.1	214.7	171.7
12	172.7	103.1	179.8	125.9	179.9	136.3	159.5	353.1	192.8	235.2	181.8
55.1	150.7	126.5	153.2	84.3	153.3	131.2	145.6	330.8	156.6	176.9	152.9
2	168.3	110.9	174.1	114.8	174.2	122.1	162.1	374.0	189.2	229.3	175.2
3	185.5	105.5	193.7	120.4	193.8	132.1	171.3	403.8	219.6	271.7	201.5
4	174.9	97.2	192.8	106.5	182.9	123.1	167.5	359.3	201.4	250.0	180.6

年月	鋳工業									
	製造工業									
	機械工業		窯業 土石製品工業	化学工業	石油 製品工業	パルプ 紙・紙加 工品工業	繊維工業	木製 材工業	食料 品工業	その他 の工業
	輸送機械	精密機械								
品目数	8	3	11	23	7	4	9	1	16	9
ウェイト	266.3	194.6	560.8	429.7	160.9	133.3	310.5	170.8	1 047.3	493.7
昭和52年	88.6	158.0	149.1	112.2	109.2	141.4	90.2	114.3	111.6	124.7
53	95.0	159.1	171.0	125.2	101.4	143.6	87.3	96.8	119.2	131.1
54	100.6	183.7	194.3	145.0	100.9	150.7	90.3	117.7	121.3	144.9
54.4	88.0	179.3	197.3	162.9	104.4	152.4	97.4	104.8	128.8	150.6
5	97.3	177.7	186.8	120.0	97.6	143.1	92.9	122.3	130.2	142.9
6	99.5	186.4	188.7	66.6	83.3	154.5	97.7	124.0	127.0	146.2
7	104.1	201.3	200.1	148.3	97.1	158.7	95.8	117.0	123.0	151.0
8	111.5	180.4	190.0	165.7	105.5	155.7	88.7	106.5	121.9	142.8
9	115.4	210.7	199.3	166.5	104.5	161.1	90.5	108.3	121.6	149.2
10	100.9	174.5	202.1	161.6	106.0	162.8	90.6	124.0	120.5	155.8
11	107.1	190.5	211.0	147.2	97.3	155.1	88.6	113.5	123.4	154.6
12	84.9	168.6	209.1	162.4	106.3	163.2	91.0	145.0	133.1	148.7
55.1	73.0	172.7	187.2	160.2	103.7	138.7	78.7	92.6	90.8	139.8
2	89.2	198.5	203.0	163.1	99.7	159.3	83.8	134.5	105.9	145.0
3	95.7	223.8	217.6	173.4	107.5	173.5	90.5	120.5	116.9	153.2
4	116.3	205.0	203.3	167.6	109.4	164.7	95.0	143.2	126.6	156.2

資料：県統計課

9. 産業別電力消費量

(単位：千kWh)

年度・月	総 数	農林・水産 養 殖 業	鉱 業	建 設 業	製 造 業	運 輸 通 信 業	電気・ガス 水 道 業	そ の 他 の 産 業
昭和52年度	4 674 525	6 501	51 480	27 760	4 071 355	156 087	115 864	245 478
53	5 223 272	8 192	49 181	28 310	4 519 158	153 574	133 549	331 308
54	6 016 817	9 521	48 313	27 705	5 211 730	157 323	139 484	422 741
54. 6	463 994	676	3 808	2 054	398 417	12 083	11 191	35 765
7	487 902	801	3 968	2 169	415 649	13 061	12 144	40 110
8	479 098	830	3 889	2 197	412 088	13 613	12 424	34 057
9	483 037	807	3 978	2 145	419 875	12 907	11 962	31 363
10	508 961	798	4 181	2 229	445 896	12 893	11 779	31 185
11	525 889	704	4 135	2 373	457 452	13 007	11 120	37 098
12	529 667	754	4 285	2 511	457 946	13 652	11 525	38 994
55. 1	500 652	875	4 050	2 192	433 610	14 156	11 835	33 934
2	537 910	834	3 985	2 199	465 391	13 429	11 299	40 773
3	562 588	908	4 251	2 430	489 590	13 960	11 678	39 771
4	528 842	808	4 106	2 326	461 838	12 135	11 671	35 958
5	548 448	862	4 012	2 008	478 384	12 185	12 252	38 745
6	541 250	746	3 936	1 843	466 142	12 055	12 105	44 423

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kw以上の電力販売量である。
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店 (TEL0292-25-1511)

10. 石油製品販売量

(単位：kℓ)

年 月	総 量	揮 発 油	ナ フ サ	ジェット 燃 料	灯 油	軽 油	重 油	う ち A 重 油
昭和52年	9 068 713	779 895	1 439 413	63 419	486 856	491 727	5 805 403	295 282
53	9 439 191	835 466	1 546 809	66 088	540 286	565 936	5 884 605	344 991
54	9 543 254	882 136	1 516 637	70 728	558 705	616 574	5 898 474	363 530
54. 4	729 385	69 393	156 126	138	39 525	53 166	411 037	27 137
5	596 980	77 330	90 775	2 029	29 591	50 020	347 235	23 047
6	524 438	72 207	48 052	4 504	26 182	44 490	329 003	21 165
7	665 321	72 681	126 536	5 406	26 717	48 965	385 016	20 009
8	815 628	75 127	146 132	6 883	28 396	48 758	510 332	24 158
9	838 867	65 970	141 088	8 277	32 499	49 525	541 508	23 740
10	846 008	71 204	129 498	4 500	36 266	49 674	554 866	26 030
11	845 689	73 522	149 270	5 356	51 903	53 692	511 946	32 072
12	924 685	84 402	127 101	8 299	74 986	59 746	570 151	42 409
55. 1	859 142	75 782	142 529	8 005	73 336	47 164	512 326	39 806
2	824 717	71 933	137 661	6 059	70 357	52 747	485 940	41 451
3	806 692	80 163	137 676	18 154	64 695	58 545	447 459	38 797
4	686 923	68 877	138 190	2 006	39 744	50 170	387 936	27 078

(注) 石油製品製造 輸入業者21社の販売業者向および消費者向販売量の計。

資料：茨城県石油商業組合
(TEL0292-24-2421)

11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		相 互 銀 行		信 用 金 庫		信 用 組 合	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和52年末	27 430	15 632	15 597	8 233	2 867	2 019	2 684	1 910	1 941	1 386
53	31 406	17 572	17 840	9 298	3 286	2 330	3 240	2 204	2 161	1 497
54	35 198	19 179	19 923	9 950	3 621	2 564	3 763	2 514	2 439	1 782
54. 6	32 559	17 800	18 838	9 262	3 399	2 402	3 385	2 249	2 187	1 557
7	32 774	17 982	18 804	9 318	3 414	2 441	3 431	2 281	2 219	1 591
8	32 715	18 171	18 781	9 423	3 407	2 463	3 460	2 307	2 231	1 619
9	33 865	18 675	19 576	9 739	3 523	2 532	3 509	2 358	2 296	1 655
10	33 161	18 523	18 791	9 592	3 417	2 491	3 511	2 380	2 270	1 667
11	33 877	18 563	19 434	9 597	3 449	2 504	3 549	2 421	2 287	1 693
12	35 198	19 179	19 923	9 950	3 621	2 564	3 763	2 514	2 439	1 782
55. 1	34 199	19 020	19 342	9 891	3 514	2 540	3 699	2 487	2 357	1 738
2	34 128	19 198	19 357	9 987	3 513	2 566	3 685	2 513	2 357	1 747
3	36 146	19 516	21 233	10 113	3 563	2 577	3 718	2 570	2 447	1 811
4	35 479	19 342	20 568	10 042	3 587	2 540	3 756	2 537	2 418	1 767
5	35 445	19 163	20 514	9 873	3 587	2 516	3 788	2 528	2 429	1 770
6	p 36 000	p 19 350	20 794	9 971	3 660	2 552	3 845	2 538	2 472	1 792

年 月	農 協		漁 協		そ の 他		郵 便 預 金 預 入 (総額には含まない)
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	
昭和52年末	3 678	1 268	65	96	599	721	553
53	4 078	1 298	70	117	731	827	593
54	4 523	1 381	75	117	855	871	700
54. 6	3 906	1 386	75	117	770	828	527
7	4 039	1 395	76	121	791	835	443
8	3 990	1 408	75	120	772	831	538
9	4 114	1 422	77	121	770	848	469
10	4 322	1 426	77	118	773	848	546
11	4 299	1 370	76	115	785	862	406
12	4 523	1 381	75	117	855	871	700
55. 1	4 385	1 388	76	118	826	859	377
2	4 314	1 407	76	120	825	858	305
3	4 226	1 438	103	134	856	873	449
4	4 325	1 468	82	124	833	863	1 422
5	4 217	1 491	80	124	837	861	1 610
6	p 4 256	p 1 497	p 80	p 124	892	876	1 400

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL.0292-24-2734)
水戸郵便局調査課 (TEL.0292-21-2297)

12. 県内金融経済

年 月	財政資金(百万円)		銀行券受払高(百万円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不渡手形 (枚)	信用保証(件)		証券取引高(百万円)	
	収 入	支 払	受 入	払 渡			保証承諾	代位弁済	株 式	公 社 債
昭和52年	531 101	674 674	470 424	507 878	2 540	19 005	22 592	601	278 476	298 373
53	583 083	739 006	509 705	570 629	2 533	18 373	21 995	634	419 857	354 108
54	640 678	849 911	561 919	621 430	2 590	18 146	21 512	445	423 055	336 343
54. 4	43 046	117 097	35 229	46 550	183	1 001	1 476	15	45 959	15 799
5	49 376	62 343	49 198	39 878	241	1 660	1 758	23	50 606	23 794
6	52 962	86 016	55 729	71 758	215	1 199	1 919	25	34 492	25 210
7	58 255	54 119	43 363	41 868	223	1 559	2 008	37	31 262	34 957
8	54 109	32 626	50 903	44 139	217	1 492	1 657	29	25 926	27 661
9	56 441	89 622	37 127	43 368	181	1 207	1 494	44	29 231	31 683
10	47 559	67 518	38 741	39 984	237	2 168	1 724	29	49 551	26 641
11	49 621	98 664	32 454	42 922	208	1 848	2 045	38	38 899	27 108
12	68 387	77 617	56 074	132 603	250	1 868	3 206	46	30 052	34 539
55. 1	66 656	29 689	100 174	28 765	193	1 587	1 068	28	37 411	20 921
2	42 580	39 970	33-583	40 407	205	1 669	1 509	43	41 993	30 946
3	69 612	138 673	30 612	49 063	212	1 505	1 717	75	26 036	42 408
4	58 075	152 315	44 252	49 185	211	1 563	1 501	48	37 607	43 540

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL 0292-24-2734)

13. 企業倒産状況

(単位：件、万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸・小売業		そ の 他	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
昭和52年	161	1 563 500	50	434 000	37	382 300	43	461 600	31	285 600
53	147	2 613 600	52	591 600	24	839 000	34	386 000	37	797 000
54	187	3 297 800	74	1 492 500	39	675 500	49	886 300	25	243 500
54. 6	16	172 500	5	64 000	4	31 000	4	16 000	3	61 500
7	9	348 500	2	21 500	4	19 000	3	308 000	—	—
8	14	96 400	3	15 000	4	26 500	6	53 500	1	1 400
9	16	99 800	9	53 100	2	5 200	4	38 500	1	3 000
10	19	797 400	10	481 400	3	78 000	4	228 000	2	10 000
11	26	651 700	12	512 000	3	39 800	7	74 800	4	25 100
12	22	338 400	8	52 900	3	180 000	8	72 500	3	33 000
55. 1	16	192 800	8	43 300	5	126 500	3	23 000	—	—
2	10	150 000	3	41 000	1	13 000	2	21 000	4	75 000
3	13	94 800	3	13 300	3	51 000	5	27 000	2	3 500
4	16	262 100	6	26 100	3	124 000	4	41 000	3	71 000
5	10	46 700	6	32 200	3	r 3 000	3	11 500	—	—
6	14	80 200	4	15 500	3	23 500	3	9 000	4	32 200

(注) 負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店 (TEL 0292-24-2741)

14. 家計主要指標 (水戸市・全国)

(単位：円，%)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		消 費 者 物 価 指 数
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消 費 支 出	黒 字	(2) 貯 蓄 純 増	(3) 平 均 消 費 性 向	(4) 実 質 実 収 入 指 数	(4) 実 質 消 費 支 出 指 数	消 費 支 出	(5) エンゲル 係 数	
水 戸 市											
昭和52年	291 338	259 533	205 847	53 685	35 665	79.3	114.2	110.2	188 873	28.0	118.1
53	288 517	255 597	210 018	45 579	13 047	82.2	109.1	108.4	205 287	26.5	122.5
54	302 671	268 352	207 637	60 715	45 913	77.4	110.7	103.7	202 091	28.6	126.6
54. 4	224 877	203 028	205 049	△2 020	△1 655	101.0	83.4	103.8	198 858	27.0	124.9
5	225 582	190 551	182 361	8 190	18 000	95.7	82.6	91.2	189 107	32.0	126.4
6	417 760	371 108	226 927	144 182	117 951	61.1	152.6	113.1	204 263	29.9	126.8
7	298 020	266 780	198 003	68 777	69 162	74.2	107.7	97.7	189 568	32.3	128.1
8	264 438	232 551	196 347	36 204	21 306	84.4	96.4	97.7	184 326	32.3	127.0
9	259 291	229 097	177 024	52 074	30 030	77.3	94.6	88.2	185 995	31.3	126.9
10	247 104	215 872	207 351	8 521	6 189	96.1	87.4	100.1	206 919	28.7	131.0
11	271 435	237 256	208 427	28 829	20 508	87.8	97.0	101.7	208 907	27.9	129.6
12	715 389	645 063	310 151	334 913	243 876	48.1	256.0	151.5	286 831	25.9	129.4
55. 1	275 061	241 694	211 930	29 764	25 589	87.7	96.4	101.4	207 150	24.8	132.1
2	253 145	220 274	187 245	33 029	13 323	85.0	88.2	89.1	184 606	30.4	132.9
3	309 134	267 975	246 618	21 357	△6 262	92.0	106.3	115.7	238 407	24.7	134.7
4	253 959	221 449	257 927	△36 479	△11 743	116.5	86.9	120.5	244 081	23.9	135.3
全 国											
昭和52年	286 039	256 340	197 937	58 402	37 308	77.2	102.5	100.9	190 497	30.8	118.1
53	304 562	270 307	208 231	62 076	37 511	77.0	105.2	102.3	201 714	30.2	122.6
54	326 013	286 828	222 436	64 391	38 199	77.6	108.7	105.5	214 696	29.2	127.0
54. 4	262 418	231 885	217 399	14 487	△1 162	93.8	88.4	104.2	210 939	28.4	125.7
5	249 364	215 587	205 358	10 230	1 168	95.3	83.1	97.4	202 465	31.1	127.0
6	430 258	377 567	220 059	157 507	112 137	58.3	143.3	104.3	210 862	29.4	127.1
7	379 414	335 392	236 588	98 805	74 076	70.5	125.3	111.2	223 690	28.8	128.2
8	289 076	254 525	221 022	33 503	5 536	86.8	96.5	104.9	214 203	29.6	126.9
9	268 784	235 288	201 625	33 664	10 225	85.7	88.6	110.3	198 190	31.2	128.5
10	266 060	232 767	212 093	20 674	4 180	91.1	86.6	98.2	207 372	31.0	130.1
11	268 942	235 933	208 232	27 701	10 155	88.3	87.9	96.8	204 052	30.3	129.6
12	714 263	642 525	335 132	307 393	219 600	52.2	231.9	154.8	311 059	27.7	130.4
55. 1	259 498	226 832	212 058	14 774	20 504	93.5	83.5	97.1	208 173	26.0	131.6
2	226 447	233 216	203 736	29 480	63	87.4	72.2	92.4	201 516	30.1	132.8
3	296 673	259 338	243 150	16 188	△4 326	93.8	93.8	109.4	238 130	27.8	133.9
4	276 991	237 636	227 339	10 294	△7 498	95.7	86.1	100.5	225 231	27.7	136.2

(注) (1) 実収入 - 非消費支出 (2) 可処分所得 - 消費支出
 (3) 消費支出 ÷ 可処分所得 (4) 当該項目(50年=100) ÷ 消費者物価指数
 (5) 食料費 ÷ 消費支出

資料：総理府統計局

15. 1ヵ月1世帯当りの収入（水戸市，勤労者世帯）

（単位：世帯、人、歳、円）

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	収 入 総 額	実収入				実収入 以外の 収 入	前 月 からの 繰 入 金
						実収入	勤め先 収 入	事 業・ 内 職 収 入	他 の 実収入		
昭和52年	65	3.62	1.29	41.7	441 922	291 338	275 566	4 690	11 082	81 446	74 387
53	66	3.74	1.35	39.7	494 709	288 517	273 154	4 204	11 159	124 506	81 686
54	62	3.85	1.28	38.7	479 795	302 671	282 244	6 865	13 562	95 012	82 113
54. 4	65	3.89	1.22	38.1	389 795	224 877	203 668	7 031	14 178	83 012	81 906
5	62	3.87	1.26	37.6	388 524	225 582	212 327	4 302	8 953	88 476	74 467
6	62	3.81	1.18	37.5	594 115	417 760	405 840	5 827	6 094	111 639	64 715
7	63	3.89	1.24	37.8	454 251	298 020	281 586	7 215	9 218	75 045	81 186
8	61	3.87	1.23	38.3	413 438	264 438	234 811	6 625	23 002	82 244	66 756
9	60	3.92	1.23	38.9	398 607	259 291	243 170	4 531	11 591	62 759	76 557
10	60	3.95	1.28	39.4	416 358	247 104	225 330	6 232	15 542	83 069	86 185
11	60	3.88	1.28	39.4	449 512	271 435	243 899	8 642	18 894	93 831	84 245
12	64	3.83	1.31	40.2	939 790	715 389	685 337	15 224	14 828	135 465	88 935
55. 1	64	3.84	1.34	39.6	486 979	275 061	242 105	4 209	28 746	84 586	127 332
2	63	3.70	1.38	41.3	472 018	253 145	233 970	8 064	11 111	129 758	89 115
3	65	3.74	1.37	41.7	818 223	309 134	279 093	8 454	21 587	421 790	87 299
4	63	3.76	1.40	41.7	504 687	253 959	235 586	6 278	12 095	126 674	124 054

（注） 集計世帯数，世帯人員，有業人員，世帯主年齢は支出にも該当する。

資料：総理府統計局

16. 1ヵ月1世帯当りの支出（水戸市，勤労者世帯）

年 月	実支出	消 費 支 出						非消費 支 出	実支出 以外の 支 出	繰越金	現 物 総 額
		計	食料費	住居費	光熱費	被服費	雑 費				
昭和52年	237 653	205 847	53 268	22 083	7 093	19 917	103 486	31 806	133 775	75 744	11 451
53	242 938	210 018	52 930	19 780	6 948	18 882	111 479	32 920	168 771	83 000	12 176
54	241 956	207 637	56 656	19 483	6 871	18 806	105 821	34 319	152 826	85 014	12 859
54. 4	226 897	205 049	55 445	17 414	7 139	21 726	103 325	21 848	85 119	77 780	9 636
5	217 392	182 361	58 068	14 527	7 004	17 440	85 321	35 031	108 400	62 733	7 960
6	273 578	226 927	57 593	50 651	6 308	16 702	95 674	46 652	241 601	78 936	7 610
7	229 243	198 003	57 593	19 668	5 324	16 356	99 062	31 240	162 299	62 709	13 604
8	228 234	196 347	57 148	14 683	5 973	15 543	103 000	31 887	109 600	75 604	13 224
9	207 218	177 024	53 684	17 201	5 439	14 910	85 790	30 194	102 579	88 811	9 605
10	238 583	207 351	56 570	16 025	6 700	20 294	107 762	31 232	98 626	79 149	9 331
11	242 607	208 427	54 490	12 930	7 460	19 183	114 365	34 179	116 478	90 428	20 725
12	380 477	310 151	70 163	33 441	9 515	32 112	164 918	70 326	419 365	139 948	29 518
55. 1	245 297	211 930	49 715	17 120	10 099	20 025	114 971	33 367	133 619	108 063	17 000
2	220 116	187 245	50 863	15 333	13 069	12 642	95 338	32 871	160 438	91 464	11 995
3	287 777	246 618	56 641	24 707	11 577	24 003	129 690	41 159	410 999	119 447	14 674
4	290 437	257 927	54 404	22 905	10 993	13 187	156 438	32 510	123 500	90 749	10 256

資料：総理府統計局

17. 消費者物価指数（水戸市）

（昭和50年＝100）

年 月	総 合	対前月 上昇率 (%)	対 前 年 (同月) 上 昇 率 (%)	食 料			住 居	光 熱	被 服
				うち主食	副食品				
昭和52年	118.1	—	8.2	116.8	120.3	115.5	112.7	113.2	118.3
53	122.5	—	3.7	120.7	125.9	117.7	117.1	110.6	122.8
54	126.6	—	3.3	122.3	128.5	119.3	119.3	116.2	130.4
54. 5	126.4	1.2	2.4	120.3	128.7	117.7	119.3	111.5	136.1
6	126.8	0.3	3.4	119.4	128.7	114.0	119.7	115.5	138.4
7	128.1	1.0	4.1	121.9	128.7	118.7	119.0	116.3	141.2
8	127.0	△ 0.9	3.0	118.7	128.7	115.8	119.1	120.4	138.9
9	126.9	△ 0.1	2.4	120.6	128.7	117.0	119.6	120.5	133.0
10	131.0	3.2	3.8	129.7	128.7	121.5	119.7	125.5	133.7
11	129.6	△ 1.1	4.9	125.7	129.0	125.4	120.3	125.5	134.0
12	129.4	△ 0.2	4.8	125.6	128.8	126.5	120.5	129.1	130.3
55. 1	132.1	2.1	7.4	129.5	129.6	132.8	121.3	140.6	132.0
2	132.9	0.6	8.5	131.8	131.9	137.1	121.8	147.6	125.0
3	134.7	1.4	8.9	133.7	132.3	138.7	123.4	147.6	131.1
4	135.3	0.4	8.3	129.4	136.5	129.7	124.7	170.2	135.1
5	137.5	1.6	8.8	127.7	137.3	124.5	124.5	172.4	148.9

年 月	雑 費	う ち 保健医療	理・容 衛 生	交 通 通 信	自動車等 関 係 費	教 育	文 房 具	教養娯楽
53	127.9	120.8	129.7	158.4	101.2	153.6	111.2	120.4
54	133.8	122.6	132.3	167.9	108.7	169.0	111.7	124.7
54. 5	133.9	122.7	131.6	166.2	104.8	173.4	111.7	126.2
6	134.8	122.7	131.8	168.9	109.9	173.4	111.7	125.5
7	134.5	122.7	132.0	168.9	111.9	173.4	111.7	124.0
8	135.3	122.7	132.1	168.9	114.1	173.4	111.7	125.3
9	135.1	122.8	132.4	168.9	114.1	173.4	111.7	124.7
10	135.3	122.8	133.7	168.9	115.0	173.4	111.7	124.5
11	135.7	122.8	133.7	169.5	115.6	173.4	111.7	125.1
12	136.2	122.8	134.0	169.5	116.3	173.4	111.7	126.0
55. 1	137.2	122.9	135.0	169.5	116.9	173.4	119.6	127.9
2	138.6	122.8	135.5	169.5	119.4	173.4	119.6	130.6
3	139.0	123.0	136.9	170.2	119.5	173.4	119.6	130.9
4	140.8	123.0	137.5	170.2	122.0	192.9	119.6	129.9
5	143.6	123.0	138.0	171.8	121.7	204.9	119.6	130.8

資料：県統計課

18. 卸売物価指数(全国)

(昭和50年=100)

年 月	総 合	対前年		食 料 品	製 材・ 木 製 品	鉄 鋼	化学製品	石 油・ 石 炭	電 気・ ガ ス
		上 昇 率 (%)	(同月) 上 昇 率 (%)						
昭和52年	107.0	—	1.9	114.6	112.1	110.5	104.2	109.0	121.8
53	104.3	—	△ 2.5	114.6	107.9	113.5	98.5	94.8	117.3
54	111.9	—	7.3	115.5	133.2	119.4	109.0	116.0	120.8
54. 5	109.2	1.6	3.5	115.2	123.0	118.6	105.6	104.3	120.0
6	110.6	1.3	5.2	115.6	132.4	119.3	106.9	108.8	120.7
7	112.7	1.9	8.3	116.1	143.5	119.8	110.3	118.4	121.5
8	114.5	1.6	10.9	115.8	145.8	120.2	113.6	127.2	124.1
9	116.1	1.4	12.6	115.9	147.5	120.8	116.2	132.3	126.3
10	117.4	1.1	14.5	115.9	145.7	121.8	118.2	135.8	127.7
11	119.2	1.5	16.1	117.0	145.0	123.3	119.6	142.5	129.9
12	121.4	1.8	17.5	117.7	146.6	124.1	120.4	157.1	132.3
55. 1	124.0	2.1	19.3	117.7	150.7	124.6	122.6	166.4	135.8
2	127.2	2.6	21.4	119.8	155.4	126.2	125.6	177.4	138.2
3	129.8	2.0	22.8	121.2	158.6	127.8	128.8	190.2	140.3
4	133.3	2.7	24.0	122.6	159.1	134.9	132.6	195.8	198.4
5	133.1	△ 0.2	21.9	124.3	158.3	133.7	133.5	195.1	199.0

資料：日本銀行統計局

19. 生活保護

(単位：世帯，‰，人)

年度・月	被 保 護 世 帯	被 保 護 実 人 員	保 護 率	生 活 扶 助 人 員	住 宅 扶 助 人 員	教 育 扶 助 人 員	医 療 扶 助 人 員	そ の 他 扶 助 人 員
昭和52年度	8 152	16 032	6.6	13 527	6 898	3 258	8 694	34
53	8 142	16 071	6.5	13 537	7 057	3 283	8 659	32
54	7 953	15 579	6.2	13 040	6 979	3 139	8 500	27
54. 5	8 045	15 741	6.3	13 231	6 923	3 106	8 703	35
6	7 924	15 459	6.2	12 957	6 806	3 119	8 476	16
7	7 972	15 628	6.3	13 120	6 946	3 159	8 383	18
8	7 948	15 561	6.2	13 072	6 973	3 153	8 422	13
9	7 956	15 551	6.2	12 975	6 965	3 086	8 532	9
10	7 947	15 545	6.2	12 962	6 971	3 131	8 388	11
11	7 945	15 593	6.2	13 008	7 029	3 142	8 351	11
12	7 939	15 542	6.2	13 001	7 047	3 169	8 512	15
55. 1	7 865	15 388	6.1	12 871	6 983	3 079	8 429	12
2	7 917	15 496	6.1	12 973	7 033	3 156	8 627	15
3	7 875	15 431	6.1	12 906	7 114	3 137	8 741	133
4	7 826	15 248	6.0	12 710	7 077	3 140	8 460	31
5	7 791	15 177	6.0	12 641	7 057	3 113	8 503	23

- (注) (1) 停止中も含む。
(2) 保護率=被保護実人員÷毎月推計人口。
(3) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県社会福祉課

20. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付件数	内 容 別 延 件 数								
		安 全 衛 生	品 質 機 能	価 格 金 額	価 料	表示・広告 包 装	販売方法 約 束 サービス	クリーニング	買 物	そ の 他
昭和52年	3 052	1 007	1 017	136	210	528	87	34	581	
53	2 429	771	992	166	159	565	106	46	444	
54	2 886	796	1 261	227	119	837	88	64	600	
54. 6	263	75	128	17	10	79	5	3	62	
7	323	102	141	16	15	83	6	10	68	
8	200	51	90	16	10	50	8	2	49	
9	260	80	126	14	8	69	5	11	45	
10	290	66	111	29	15	95	10	7	53	
11	302	65	128	17	12	94	6	12	87	
12	210	55	96	19	5	69	7	8	41	
55. 1	206	63	107	15	7	63	5	3	35	
2	236	73	86	22	17	62	6	7	49	
3	216	46	94	21	11	76	6	7	46	
4	187	37	87	11	3	73	12	6	43	
5	206	38	79	24	7	86	5	—	28	
6	243	66	102	24	7	70	10	5	47	

資料：県消費生活センター（TEL0292-24-4722）

21. 建築主別建築着工

(単位：百万円，千m²)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
昭和52年	5 643	443 419	1 006	125 910	1 566	112 361	3 071	205 148
53	6 133	524 149	1 378	167 442	1 441	118 730	3 314	237 981
54	6 116	524 417	992	118 971	1 695	141 855	3 429	263 591
54. 3	481	39 044	53	6 855	119	9 413	309	22 776
4	558	44 398	90	9 342	97	7 647	372	27 410
5	474	38 149	58	7 058	172	13 095	243	17 996
6	493	39 507	36	4 262	147	11 513	310	23 732
7	606	54 625	76	8 972	160	16 436	370	29 217
8	549	47 216	96	10 693	148	12 972	306	23 551
9	546	48 143	102	11 372	151	13 472	293	23 299
10	579	52 670	153	17 130	172	14 876	254	20 664
11	446	37 134	60	7 203	143	10 401	242	19 529
12	616	55 554	108	12 647	210	18 957	298	23 950
55. 1	448	45 626	48	5 324	192	23 171	207	17 131
2	419	35 118	39	4 469	141	11 096	239	19 554
3	477	45 669	63	8 943	133	12 965	281	23 761

(注) 官公庁とは、国，県，市町村を加えたものである。

資料：県建築指導課

22. 着工新設住宅

(単位：戸，㎡)

年 月	総 数		持 家		貸 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
昭和52年	30 237	2 742 527	18 483	2 009 582	5 160	249 078	1 342	109 004	5 252	374 863
53	34 738	3 295 849	20 373	2 290 426	5 410	271 668	3 125	278 981	5 830	454 774
54	35 548	3 335 316	20 225	2 327 138	7 042	349 789	1 216	92 002	7 035	566 387
54. 3	3 119	292 465	1 824	207 400	724	38 550	26	3 383	545	43 132
4	3 298	319 715	2 187	248 652	566	26 612	25	3 008	520	41 443
5	2 474	237 556	1 379	161 632	544	30 660	38	2 761	513	42 503
6	3 079	302 778	1 944	223 601	449	20 534	45	5 926	641	52 717
7	3 779	366 901	2 366	268 957	738	43 969	98	8 513	577	45 462
8	3 033	294 022	1 863	214 101	491	24 254	54	4 232	625	51 435
9	3 268	303 022	1 706	196 174	666	32 947	171	13 354	725	60 547
10	2 991	277 719	1 394	163 837	491	23 367	90	8 577	1 016	81 938
11	2 366	220 985	1 314	153 501	531	25 524	98	8 756	423	33 204
12	3 981	333 474	1 760	203 340	1 024	47 448	469	23 559	728	59 127
55. 1	2 285	212 205	1 183	136 826	554	27 055	27	2 826	521	45 498
2	2 322	225 399	1 252	149 285	392	19 032	104	7 661	574	49 421
3	2 306	236 955	1 550	185 127	395	19 718	20	1 701	341	30 409

資料：建設省計画局

23. レジャー状況

(単位：円，件，人，台)

年 月	勤 労 者 世 帯 (水 戸 市)		旅 券 交 付 件 数 (観光訪問・その 他個人的目的)	海 の こ と も の 国 利 用 者 数	筑 波 ス カ イ ラ イ ン 利 用 台 数		
	外 食 費	教 養 娛 楽 費 (印刷物・聴視観 覧料・旅行費等)			二 輪 車	乗 用 車	バ ス ・ そ の 他
昭和52年	7 335	18 545	28 386	※ 663 493	※ 15 118	※ 224 318	※ 9 801
53	6 968	17 866	26 924	※ 540 697	※ 15 407	※ 218 372	※ 9 621
54	8 576	18 262	27 824	※ 539 516	※ 18 898	※ 213 119	※ 9 393
54. 5	8 191	19 152	2 323	92 628	2 071	22 883	2 002
6	7 896	12 073	2 215	37 341	1 211	13 326	906
7	7 982	16 398	2 570	67 483	1 244	13 590	586
8	6 831	14 550	2 548	121 787	1 909	28 151	646
9	7 138	13 660	2 394	28 758	1 847	20 167	716
10	8 118	18 518	2 805	21 108	1 987	17 989	1 241
11	8 355	15 746	2 070	22 106	1 119	17 089	1 114
12	9 770	32 797	2 101	8 837	1 233	11 796	215
55. 1	9 998	19 392	2 319	27 384	1 177	18 789	217
2	8 183	12 184	2 153	22 984	1 330	13 853	209
3	7 718	13 384	2 135	41 952	2 000	16 051	460
4	5 687	43 674	1 896	35 752	1 807	15 463	1 118
5	9 597	18 660	2 182	90 495	2 176	22 552	1 784

- (注) (1) 「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。
 (2) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。
 (3) ※は年度数値。

資料：総理府統計局 県総合県民室 県道路公社

24. 交通事故発生件数

(単位：人，件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数							
				安全運転義務違反			酒 酔 い	最高速度 違 反	追 越 し	徐 行	一 時 停 止 違 反
				わ き 見 前 方 注 意	安全速度	ハンドル ブレーキ 操作不適當					
昭和52年	10 342	338	13 953	3 072	871	431	807	546	328	711	427
53	10 239	331	13 514	3 114	989	370	600	546	337	713	474
54	10 528	316	13 867	3 025	1 036	351	489	539	329	786	540
54. 6	863	21	1 091	228	99	24	33	32	29	83	53
7	976	25	1 263	284	85	36	43	58	27	69	48
8	1 014	24	1 375	298	108	38	35	37	29	92	52
9	830	30	1 086	228	87	30	34	34	22	85	40
10	888	31	1 156	261	71	31	53	37	17	74	44
11	834	31	1 062	278	64	26	52	27	29	349	50
12	911	31	1 167	258	94	28	56	42	35	67	49
55. 1	742	25	1 019	237	56	35	26	55	28	42	47
2	733	27	974	222	56	20	27	47	20	50	55
3	820	19	1 087	141	49	25	36	44	29	47	77
4	819	33	1 043	272	62	21	27	47	13	49	56
5	953	28	1 236	365	73	15	30	54	18	63	72
6	816	30	1 054	305	45	28	27	39	15	60	47

(注) 原因別発生件数はうち書のため，その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

25. 自動車保険請求

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
昭和52年	534	263	528	432	238	438	30	2	29	10	5	14
53	607	277	516	456	229	436	16	3	13	24	6	15
54	592	330	609	412	277	485	10	2	15	31	11	24
54. 6	47	22	52	37	19	44	1	—	—	1	4	—
7	52	27	47	34	23	39	2	—	—	5	1	3
8	50	21	56	28	19	46	1	1	1	1	—	1
9	41	25	58	30	21	49	—	—	3	—	—	—
10	46	26	55	38	25	45	—	—	1	2	1	—
11	35	27	45	19	24	31	2	—	5	3	1	1
12	59	35	49	50	31	36	—	—	3	1	1	1
55. 1	47	27	45	33	25	39	—	—	—	7	—	—
2	47	18	56	35	15	50	—	—	—	4	1	—
3	51	19	34	31	18	28	1	—	—	—	1	—
4	42	15	28	39	14	27	2	—	—	1	—	—
5	43	19	48	41	19	48	—	—	—	—	—	—
6	54	25	40	44	21	35	2	—	1	8	2	—

(注) (1) 自賠，保障，任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で，保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車
保険請求相談センター
(TEL 0292-26-1693)

26. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
昭和52年	20 641	257	1 466	17 036	945	131	806
53	21 265	243	1 308	17 679	814	137	1 075
54	21 652	204	1 238	17 719	1 746	106	639
54. 6	2 043	18	76	1 575	311	11	52
7	2 117	9	117	1 715	206	13	57
8	1 919	24	112	1 594	135	5	49
9	1 673	15	84	1 483	40	13	38
10	1 682	16	108	1 455	60	5	38
11	2 231	17	128	1 870	146	10	60
12	2 256	16	149	1 852	165	13	61
55. 1	1 411	10	89	1 202	66	8	36
2	2 032	15	86	1 737	143	4	47
3	1 784	20	115	1 437	141	16	55
4	1 814	20	127	1 390	204	14	59
5	2 090	29	102	1 725	173	7	54
6	1 760	10	73	1 505	128	10	34

資料：県警察本部刑事総務課

27. 火災発生件数

(単位：件, 世帯, 人, 棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼 損 棟 数	焼 損 面 積		損 害 額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (m ²)	林 野 (a)	
昭和52年	1 585	657	2 292	46	129	1 139	51 256	6 865	3 061 336
53	1 861	763	2 764	53	131	1 295	59 216	5 771	3 513 956
54	1 658	671	2 408	58	155	1 187	50 365	12 450	3 024 189
54. 6	97	56	209	2	11	87	4 198	37	180 368
7	66	26	107	3	14	60	1 591	—	211 702
8	84	41	136	—	7	74	3 631	1	223 463
9	90	37	139	—	14	66	2 091	309	88 582
10	77	46	173	3	15	84	3 388	—	216 053
11	66	32	117	5	6	64	3 396	15	313 241
12	135	82	250	6	14	120	5 318	660	288 893
55. 1	193	94	322	7	8	133	6 157	1 784	351 260
2	299	110	418	6	19	185	8 602	1 360	r 584 723
3	210	74	269	7	12	149	6 766	540	r 451 476
4	142	71	254	8	12	104	7 147	417	1 023 275
5	103	52	195	2	5	91	4 063	139	487 893
6	65	35	136	1	12	58	2 327	…	160 541

資料：県消防防災課

新人のプロフィール (2)

6月1日付の異動で統計課勤務となった4名を紹介します。



油絵を習う

農林消費統計係長
遊佐 幸蔵

今までに絵の展覧会は随分と観てきていることでも有り、又色彩感覚はまあまあであると思われるし、形さえうまく描ければ相当な絵が出来るものと思しきにして絵を習い始めたのですが、絵は形でも表面の色でもなく、本質を描かなければならないという事が最近になって判ってきました。この本質の理解が中々難しく、個性の現れる源となる様です。

樹木を描くにしても、地中には台風にも耐えられる根が深々と張りめぐらされていることを想い、その根から幾多の風雪に耐えて静かに生長している樹幹を通り水分や養分が送られ、多数の葉が太陽に向い生長している事実を感じさせるものでなければなりません。

それらの配置ですが、自然は限りなく均衡に向う様な傾向が有り、ある調和が必要の様です。

色彩についてですが、単純に表面の色彩のみでは充分でなく数多くの色彩が内面に埋れており、たまたま表面が現在の色彩を帯びている様に描くのがいいのではないかと考えております。この内面に存在する数々の色の中から適当な色を転換させ表面に加えると絵が深まってゆく様に感じられますが私には未知の世界です。

共に描く仲間の絵も面白く、又スケッチ旅行も楽しいものです。静物や風景ばかりでなく裸婦も描いて見たいと思っております。いつの日にか形にとらわれない絵を思うがままに描いてみたいと願っております。



雑感

人口労働統計
松下 高輝

私が2回目の異動で、土浦県税事務所から統計課へ着任して、もう1ヵ月が過ぎた。思えば前任地である県税では、着任早々は地方税法だけをポンとあずけられ、2~3日はあくびをかみころしつつ、バラバラとページをめくるふりをしていただけだったが……。こちらに来て、トレーニングウェアと運動靴は必需品で、作業が少なからずあると聞かされ、それまでの統計課イコール机にへばりついているというイメージがいくぶん変わってきた。数字と法律に弱い私にとって、終日机に向って、数字と格闘するというのは、思っただけでゾッとする。

水戸へ通勤するようになり、起床時間が早く、帰宅時間が遅くなった。その結果、読書量がいくぶん増加したが、反面私の三大趣味であるバドミントン、料理、麻雀をする時間が半減して残念である。

いよいよ暑い季節をむかえて、今の日本ではめずらしく

なった、非冷房世帯であるわが家では、夕方庭に水をまいて、一時の涼を楽しんでいる。

二人して 大腹さする 夕すずみ 創泉
(私のとちがい、妻の大腹は、一時的なものである。念のため。)



趣味について

商工統計
藍田 利弘

人間にとっての最も高級な趣味は、独断と偏見により、次の4つだと固く信じている。

①SFに関するすべてのこと。SFの持つ最も重要な側面は、虚構が現実を超える可能性を持っていることを、明示していることである。現実論理、情緒の両面から崩壊を始めている。現実を支えているのは、単に、集団の人間の意志だけである。

②競馬の予想をして、お金を失うこと。本当は、お金を儲けることと息きたいが、これは不可能に近いし、美意識に欠ける。回帰分析、数量化I類をはじめとする美しき数理的手法を導入しても、75%の壁はなかなか破れない。ただひたすら、直線の数100mの華麗なるスリルを楽しむのみ。

③プロレスをテレビで観ること。プロレスは八百長を認めることによって、芸術的にもなりえたし、最も強い男が常に存在出来る世界ともなりえた。清潔であるべき勝負の世界に、汚れを堂々と持ち込むことによって、弁証法的止揚を勝ちえた。これこそまさに、コペルニクスの転回である。

④ジャズをばんやりと聴くこと。本当にばんやりと、ただ、音の中に意識を失えばよい。

なぜ、ここに趣味について書いたのだろうか。多分、趣味というのが、最もいい加減なものだからであろう。つまり、最も文章にしやすいということか。(end)



私の料理講座

統計資料
岡野 久男

自己紹介がわりに、簡単にできるおいしい「めんつゆ」の作り方教えます。(4人前)

① まず、3カップの水にたっぷりのカツオ節でだしをとる。(カツオ節小皿山盛り、花がつかなら3~4袋必要)弱火で数分煮出し、だし汁2.5カップを作る。

② ①のだし汁に、ミリン0.5カップ、ショウ油0.5カップ、科学調味料少々を入れ、沸騰直前に火をとめ、しばらく湯気の出る程度にあたたためておく。これでできあがり。

③ ポイントはカツオ節をたっぷり使うこと、5:1:1のミリン、ショウ油の分量です。ただミリンはショウ油に対して若干ひかえめに。できたつゆをあたたためておくのは、味をまろやかにするためです。

これで市販のものよりはるかにいけることうけあいです。

【新着資料案内】

この資料は、昭和55年6月中に行政資料室に到着した主なものです。ご利用下さい。
行政資料室 付属庁舎4階 TEL 0292-21-8111(内線426)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
中央官公庁関係		霞ヶ浦、北浦水産加工産業地診断勧告書	経営指導課
昭和54年度 国政モニター報告書・少年非行の防止	内閣総理大臣官房広報室	守谷町広域商業診断勧告書	"
昭和54年度 科学技術研究調査報告	総理府統計局	昭和54年度 小売商業経営研究会事業報告書	"
昭和54年度 消費動向調査(普通世帯調査)	経済企画庁	偕楽園復元保存基本計画	観光課
昭和54年度 消費動向調査(独身勤労者調査)	"	豊かな農村計画策定への模索	農政企画課
昭和53年度 学校基本調査報告書	文部省	転作の現状	"
昭和53年度 伝染病及び食中毒統計	厚生省	昭和55年度 水田利用再編条件整備施策	"
昭和53年版 食糧管理統計年報	食糧庁	農事組合法人名簿	農業経済課
茨城県関係		農業協同組合解散手続一覧	"
議会議務提要	県議会議務局	合併農協統計表	"
国際科学技術博覧会の開催について	国際科学技術博覧会推進室	昭和55年度 植物防疫事業	農産園芸課
昭和54年度 環境白書	公害対策課	茨城県農作物奨励品種選定審査会資料	"
公害の状況及び公害の防止に関して講じた施策, 昭和55年度において講じようとする公害の防止に関する施策	"	先導的農家名簿	教育普及課
昭和55年度 職員研修実施計画	県自治研修所	大規模養鶏経営の実態と問題点	"
給与関係コード表	電子計算課	第3回 茨城県婦人農業従事者セミナー報告書	"
昭和54年度 県市町村人事給与ダイジェスト	地方課	イチゴ栽培経営実態調査結果	"
昭和54年度 市町村財政実態資料	"	農業機械銀行事業推進検討会資料	"
昭和55年度 重要施策大綱	消防防災課	主要畑地帯等地力培養モデル事業成績書	"
昭和55年度 企画部の概要	企画調整課	昭和54年度 農業者健康モデル地区育成事業中間報告書	"
県政モニターの記録 第66号	広報課	養蚕振興補助事業実績書	"
昭和54年度 知事を囲むつどい	"	木材需給の現状と見通し	林政課
昭和53年度 茨城県農林水産業生産指数	統計課	昭和53年度における森林組合の現況	"
昭和55年度 事務概要	"	昭和55年度 林務行政の概要	林政課
昭和54年度 茨城県消費者物価指数の概況	県民福祉課	入会林野等高度利用促進対策事業事務取扱規集	"
昭和55年度 事業計画	青少年婦人課	シイタケ原木材の育てかた	"
昭和54年度 手をつなぐ茨城青年のつどい	消費生活課	昭和54年度 しいたけ等栽培実態調査表	"
消費者団体基本調査結果の概要	水道計画課	昭和55年度 林業普及指導事業指針	"
茨城県の水道の現況	商工企画課	多賀中核林業振興地域整備基本方針書	"
昭和54年度 工場適地調査A	"	那珂中核林業振興地域整備基本方針書	"
構造改善事業推進資料	"	水産生物の水質環境	漁政課
昭和55年版 商工と労働	"	昭和54年度 第24回茨城県漁村青壮年婦人活動実績発表大会資料	"
県産品市場開拓調査報告書	"	茨城県における土地等の取得の補償及び処分に伴う評価の基準	用地課
昭和55年度 事務事業概要	"	茨城県流域下水道関係例規集	下水道課
		茨城県私立幼稚園名簿	教育庁総務課
		昭和55年度 生涯学習をすすめるために	教育庁社会教育課
		昭和54年度 青年団体指導者研修(中級)報告書	"

